



浜松市戦略計画2017



浜松市総合計画の実行に向けて

総合計画の平成 29 年度の実施計画となる戦略計画 2017 を策定しました。

戦略計画は、基本構想（浜松市未来ビジョン）で定めた都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」及び「1 ダースの未来（理想の姿）」の実現を目指し、市の重点施策やその目標を掲げ、政策や事業とともに、行財政改革や資源配分などの考え方を含めた市政全般にわたる方向性を示し、毎年度の環境の変化を踏まえて策定する計画です。

戦略計画 2017 では、基本計画（浜松市未来ビジョン第 1 次推進プラン）で定めた 7 つの分野別計画を推進するための事業や資源配分を明確にし、計画の実効性を高めています。

本戦略計画を分かりやすく情報公開することで、市民の皆様にも市政運営についてご理解いただきたいと考えています。

平成 29 年 4 月

— 目 次 —

I 戦略計画の位置付け	P1
II 分野別計画	P5
1 産業経済	P7
2 子育て・教育	P13
3 安全・安心・快適	P19
4 環境・エネルギー	P29
5 健康・福祉	P33
6 文化・生涯学習	P37
7 地方自治・都市経営	P39
III 総合戦略	P51
IV 重点戦略	P63

やらまいかスピリッツ! 創造都市・浜松

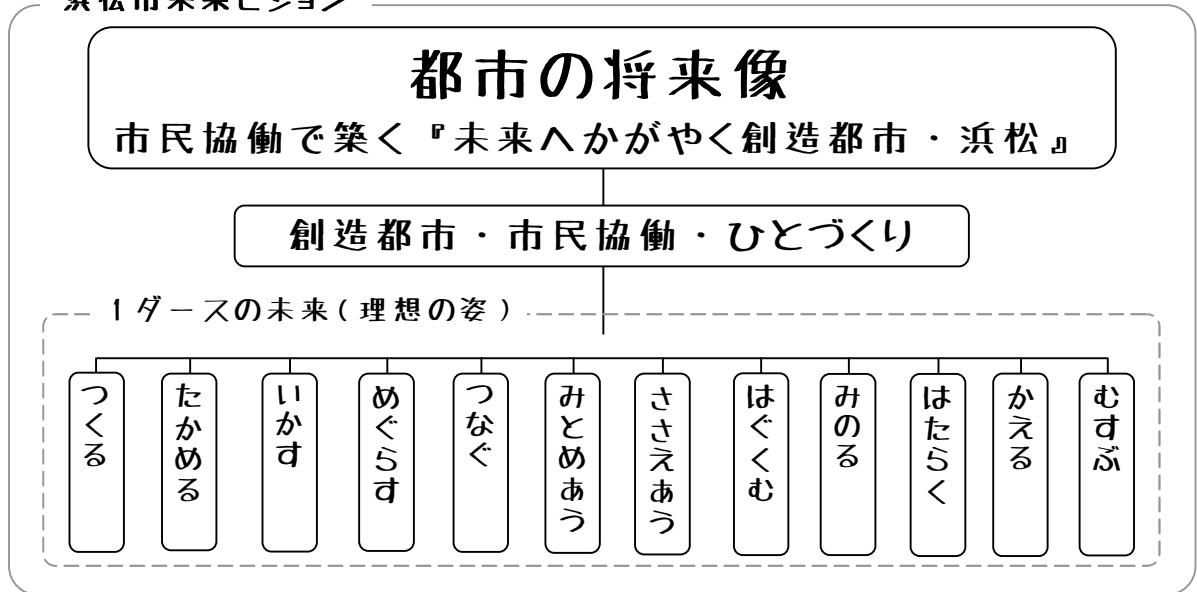
都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の周知に向け、親しみやすくロゴマーク化しました。各種配布物に活用してください。

I 戦略計画の位置付け

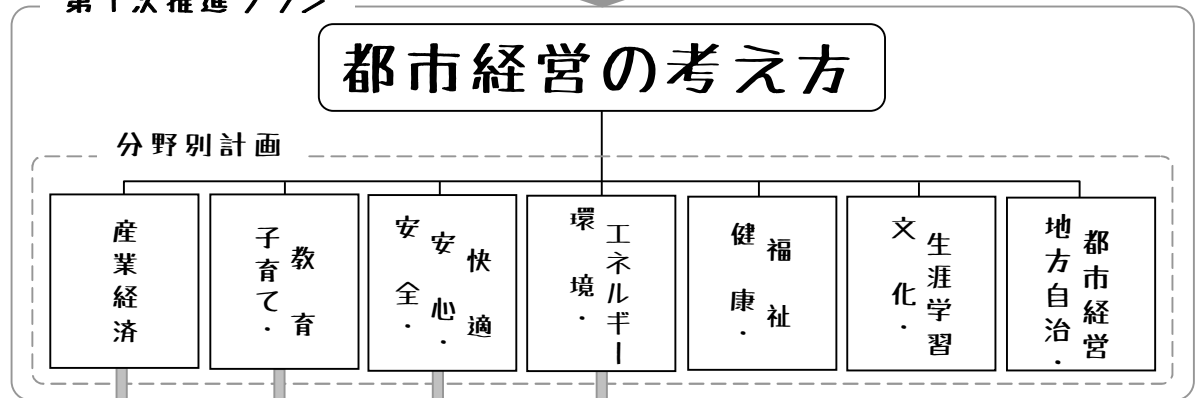


戦略計画の位置付け

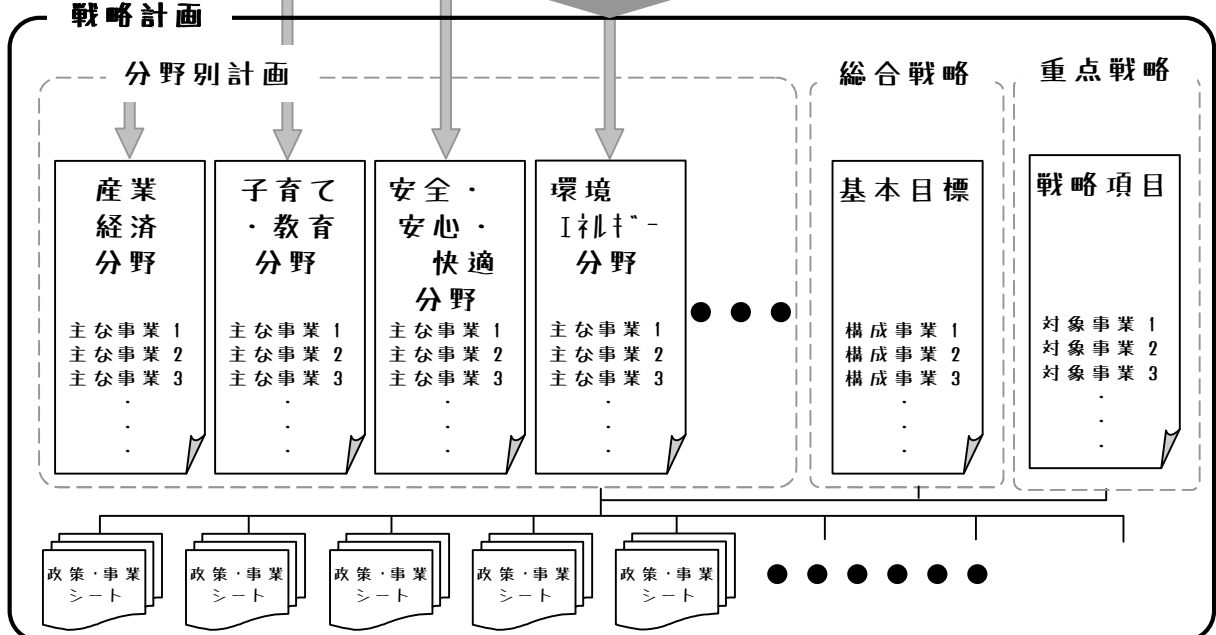
浜松市未来ビジョン



第1次推進プラン



戦略計画



戦略計画 2017 の基本方針

戦略計画 2017 の策定に向け、昨年 9 月に基本方針を公表しました。
本計画は、以下の基本方針に基づき策定しています。

～ 未来をつくる提案・行動 ～

◆ 若者がチャレンジできるまち

魅力的な雇用の創出、働きやすい環境づくりに努め、若者を始めとした子育て世代の生活基盤を安定させ、若者世代の転出抑制・転入促進を目指します。

◆ 子育て世代を全力で応援するまち

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援とともに、次代を担う子どもたちへ浜松の素晴らしさを伝え、子どもを生き育てたいと思えるまちを目指します。

◆ 持続可能で創造性にあふれるまち

都市の魅力を高め、発信し、市内外の人を引き寄せるまちづくりを進めるとともに、人口規模に応じた持続可能な都市を目指します。

総合戦略について

「浜松市“やらまいか”総合戦略」(平成 27 年 12 月策定)の基本目標達成に向けた全 44 施策の進捗管理を本計画の中に組み込んでいます。

各施策を構成する主な事業を明確にするとともに、総合戦略で定めた重要業績評価指標(KPI)について、年度ごと目標値や実績値を示すことで進捗管理を行います。

重点戦略について

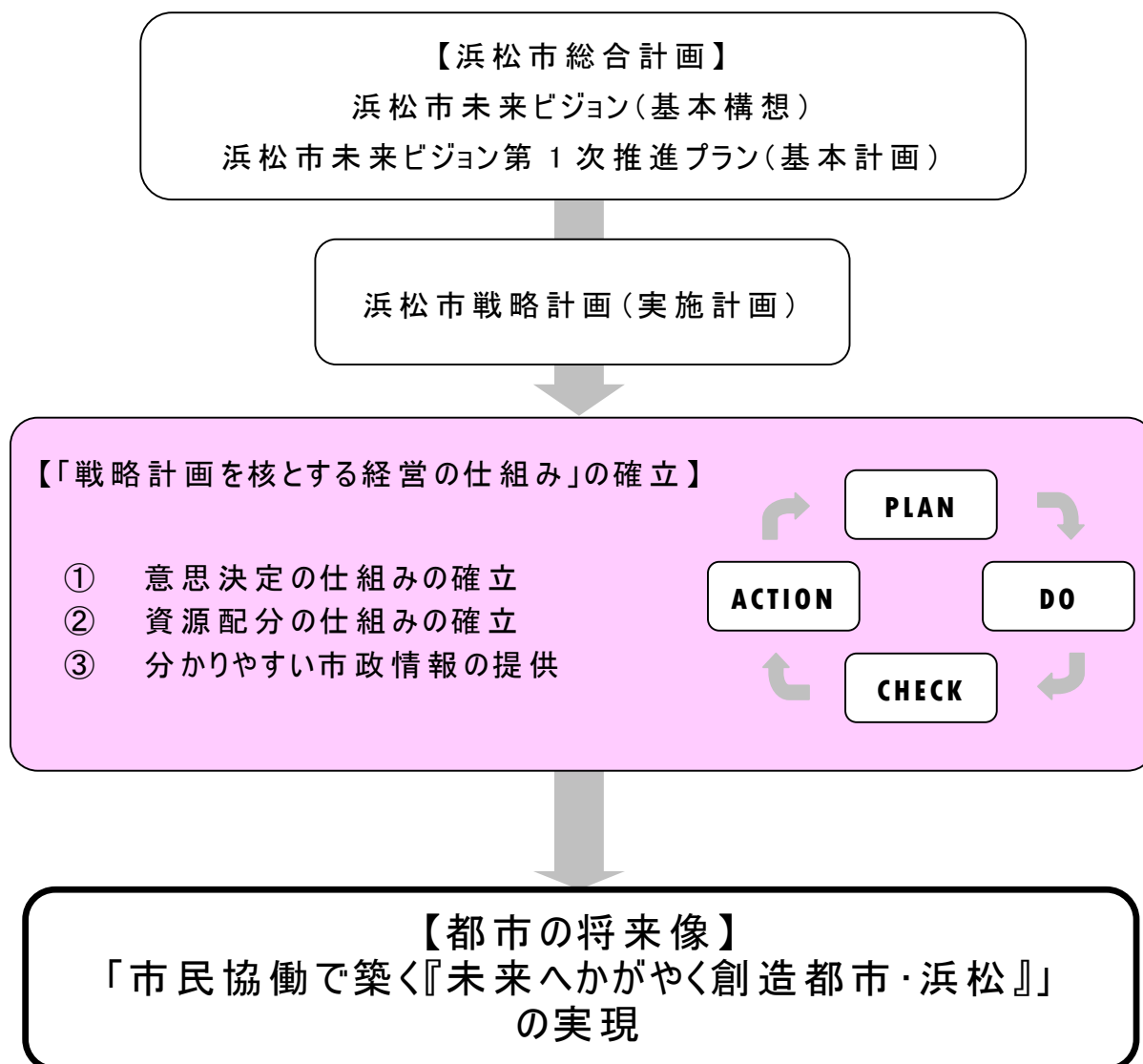
市長が、市民の皆様の実行をお約束した「やりますリスト」143 項目は、戦略計画の中に重点戦略として位置付けています。

当該年度に取り組むリストの項目は、重点戦略の中で具体的な市の事業に置き換えるとともに、指標・目標値を定め、年度ごとの実施状況を示しています。

戦略計画を核とする経営の仕組み

戦略計画は、当該年度の重点化する取り組みを抽出した本書及び、本市において取り組む約 120 の政策、約 1,000 の事業、ほぼすべてを網羅した政策・事業シートで構成しています。

毎年実施計画として策定する「戦略計画」を核とし、PDCA サイクルによる経営の仕組みを確立することで、①意思決定の仕組み、②資源配分の仕組み、③市民参画と分かりやすい市政情報の提供を明確化しています。



Ⅱ 分野別計画



理想の姿 (30年後) ◆ 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

政策の柱 (10年後)

- ◆ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
- ◆ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
- ◆ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

基本政策① 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

責任者 産業部長 佐藤 洋一
観光・ブランド振興担当部長 山下 文彦

主な取り組み

- ♪ 新産業創出に向けた技術開発や事業化を支援します。
- ♪ アセアンビジネスサポートデスクなどを活用した海外ビジネス展開を支援します。
- ♪ 首都圏を中心としたベンチャー企業誘致を推進します。
- ♪ 新・産業集積エリア(工業団地)の整備など、戦略的な企業立地を促進します。
- ♪ 産官学金の連携による創業・新事業展開を支援します。
- ♪ 都心における公共空間の利活用や新たなオフィス進出を支援します。
- ♪ 観光による地域づくり組織(DMO)の設立に向け、民間と連携し、体制の整備等を検討します。
- ♪ アジア地域からの誘客促進に向け、インバウンド戦略を積極的に推進するとともに、浜名湖観光圏を核とした滞在型観光を拡充させ、国内外からの交流人口の拡大を図ります。
- ♪ 大河ドラマ「おんな城主 直虎」放送を契機に、地域の歴史・文化を全国に発信するとともに、出世大家康くんや出世法師直虎ちゃんの活用など、戦略的なシティプロモーションを展開します。
- ♪ 地場産品などを積極的に PR して本市の魅力を高め、「ふるさと納税」などによる地域経済の活性化を図ります。
- ♪ 女性の就業やUIJターン就職の促進を通じ、誰もが働きやすい労働・雇用環境と人材の確保を目指します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。
★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 ・中小企業金融支援事業【2】	産業総務課 (島 和之)	正 5.8	一 167
		再 0.9	特
		非計 6.7	企計 167
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現	産業総務課 計量検査所 (島 和之)	正 2.2	一 8
		再 2.0	特
		非計 6.2	企計 8

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現	産業総務課 公営競技室 (島 和之)	正 5.0 再 非計 5.0	一 12,738 特 企計 12,738
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 ・産業イノベーション推進事業【1】 ・地域産業振興支援事業 ・都田地区活用事業	産業振興課 (瀧下 且元)	正 8.0 再 非計 8.0	一 682 特 企計 682
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進 ・海外ビジネス展開支援事業【6・7】	産業振興課 (瀧下 且元)	正 4.0 再 非計 4.0	一 43 特 企計 43
企業誘致の推進による産業集積の促進 ・新・産業集積エリア整備事業【3】	産業総務課 第三都田地区 開発担当 (川合 比呂志)	正 8.0 再 1.0 非計 9.0	一 1,498 特 企計 1,498
企業誘致の推進による産業集積の促進 ・企業立地推進事業【4・5】	産業振興課 企業立地担当 (袴田 幸保)	正 7.0 再 1.0 非計 8.0	一 2,317 特 企計 2,317
新規創業や新事業展開の促進 ・創業支援事業【2】	産業振興課 (瀧下 且元)	正 3.4 再 非計 3.4	一 98 特 企計 98
魅力ある都心づくりと商業振興 ・商店街振興対策事業【74】 ・中心市街地活性化推進事業【8】 ・都心機能集積支援事業【8】 ・商業活性化支援事業	産業振興課 商業振興担当 (岩崎 英浩)	正 9.1 再 非計 9.1	一 190 特 企計 190
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化 ・観光客誘致事業【17】 ・観光客誘致事業(直虎プロジェクト推進事業) ・海外戦略推進事業【14・18】 ・MICE 推進事業【15】 ・ふるさと納税の推進	観光・ シティプロモーション課 (鈴木 和彦) 海外戦略担当 (寺田 晃)	正 20.7 再 1.0 非計 2.0 計 23.7	一 2,270 特 企計 2,270
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開 ・シティプロモーション事業	観光・ シティプロモーション課 (鈴木 和彦)	正 4.3 再 非計 2.0 計 6.3	一 78 特 企計 78
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 ・雇用促進事業【11・12】 ・労働・雇用相談事業	産業総務課 雇用・労政担当 (石岡 琢磨)	正 7.0 再 1.0 非計 1.0 計 9.0	一 258 特 企計 258
計	3 課	正 84.5 再 6.0 非 7.9 計 98.4	一 7,609 特 12,738 企 0 計 20,347

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策② 作業から経営に！変革を遂げる農林水産業**責任者** 農林水産担当部長 齋藤 和志**主な取り組み**

- ♪ 農業就業人口の減少が続くなか、農業経営塾の開催を通じて意欲ある担い手を支援するとともに、企業の農業参入の促進や農業労働力確保モデル事業の実施などに取り組み、多様な担い手の確保と育成を図ります。
- ♪ 農地の流動化を促し、意欲ある担い手への集積を進め、農地の積極的な活用を支援します。
- ♪ 農地の機能を最大限に発揮するため、農地の保全と土地改良施設の適正な維持管理に努め、国営三方原用水二期土地改良事業等による基盤整備の推進を図ります。
- ♪ 多彩な農林水産物の高付加価値化や商品化の促進を図るため、一次産業者と二次・三次産業者との連携による6次産業化の支援や海外販路開拓に取り組めます。
- ♪ 天竜美林の多面的機能の維持・拡大と林業・木材産業の成長産業化に向け、「浜松版グリーンレジリエンス」として、FSC 森林認証制度に基づく持続可能かつ適切な森林管理と、天竜材を活用した新事業創出や天竜材の流通量及び販路を拡大します。
- ♪ 舞阪漁港や村楯漁港の維持管理及び整備を行うとともに、水産資源の管理と保護に努め、水産業の振興を図ります。
- ♪ 市民の食生活の安定と安全で安心な食料品の供給を行うため、市場の維持管理に努めます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成29年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
農業参入機会の創出による担い手の確保 ・次代につなぐ農業推進事業【21】	農業水産課 (高田 勝弘)	正 2.0 再 非 0.3 計 2.3	一 特 企 計 10
農業参入機会の創出による担い手の確保 ・生産・経営基盤強化事業 ・担い手育成支援事業	農業振興課 (名倉 勝)	正 9.8 再 0.8 非 0.8 計 11.4	一 特 企 計 440
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革 ・次代につなぐ農業推進事業	農業水産課 (高田 勝弘)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 特 企 計 0
生産基盤の安定による農業振興 ・農業振興基本計画推進事業 ・豊かな産地の育成事業【20】 ・次代につなぐ農業推進事業	農業水産課 (高田 勝弘)	正 13.5 再 非 0.7 計 14.2	一 特 企 計 255
生産基盤の安定による農業振興 ・農産物生産振興事業 ・中山間・山間地域振興事業	農業振興課 (名倉 勝)	正 14.9 再 2.1 非 1.2 計 18.2	一 特 企 計 357

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
生産基盤の安定による農業振興 ・国・県施行事業 ・農業農村整備支援事業 ・かんがい排水整備事業 ・農道整備事業	農地整備課 (内山 雅昭)	正 16.0 再 4.0 非 4.0 計 24.0	一 2,096 特 企 計 2,096
生産基盤の安定による農業振興 ・農地の確保と有効利用事業【19】	農地利用課 (清水 克)	正 11.2 再 6.0 非 計 17.2	一 69 特 企 計 69
産業と市民活動による担い手の確保 ・次代につなぐ農業推進事業	農業水産課 (高田 勝弘)	正 0.4 再 1.0 非 計 1.4	一 9 特 企 計 9
産業と市民活動による担い手の確保 ・市民に親しまれる農業推進事業	農業振興課 (名倉 勝)	正 0.6 再 0.5 非 計 1.1	一 2 特 企 計 2
適切な伐採と流通の活性化 ・低コスト林業推進事業【23】 ・木材需要拡大事業【22】	林業振興課 (袴田 雄三)	正 9.2 再 0.2 非 計 9.4	一 1,198 特 企 計 1,198
森林管理を通じた環境対応社会への貢献 ・森林管理事業【22】	林業振興課 (袴田 雄三)	正 10.3 再 1.4 非 計 11.7	一 131 特 企 計 131
適切な資源管理による水産業の振興 ・水産業振興事業(水産振興助成事業)【25】	農業水産課 (高田 勝弘)	正 0.8 再 0.5 非 計 1.3	一 8 特 企 計 8
漁港などの基盤整備による水産業の振興 ・漁港管理事業【24】	農業水産課 (高田 勝弘)	正 1.2 再 非 計 1.2	一 127 特 企 計 127
地元水産物の消費の活性化 ・水産業振興事業	農業水産課 (高田 勝弘)	正 再 0.5 非 計 0.5	一 2 特 企 計 2
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 ・中央卸売市場事業	中央卸売市場 (山本 和美)	正 8.0 再 5.0 非 3.0 計 16.0	一 730 特 企 計 730
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 ・と畜場・市場事業	食肉地方卸売市場 (袴田 克弥)	正 5.0 再 1.0 非 計 6.0	一 342 特 企 計 342
計	7 課	正 103.0 再 23.0 非 10.0 計 136.0	一 4,704 特 企 計 5,776

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策③

-

責任者

農業委員会事務局長 清水 克

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
優良農地の確保と農業生産力の向上	農業委員会 事務局 (清水 克)	正 22.0	一 26
・優良農地の確保推進事業 ・農業経営の安定化支援事業		再 非計 22.0	特 企計 26
計	1 課	正 22.0 再 非計 22.0	一 26 特 企計 26

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。



理想の姿 (30年後)	◆ 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
------------------------	---

政策の柱 (10年後)	◆ 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆ すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。
------------------------	---

基本政策①	子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり
--------------	---------------------------

責任者	こども家庭部長 金原 栄行
------------	---------------

主な取り組み

- ♪ 待機児童を解消するため、認定こども園や保育所の創設、増改築を推進します。
- ♪ 結婚や出産を望む男女が希望をかなえられるよう結婚等の支援に取り組むことで、若い世代が結婚や妊娠に対して前向きに考えることができる気運を醸成します。
- ♪ 子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支援するため、子育て支援ひろば等を充実します。
- ♪ 仕事と子育てが両立できる環境を整えるため、事業所内保育所等の設置を促進します。
- ♪ ひとり親家庭が就業し、仕事と子育ての両立をしながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、ひとり親家庭への支援を行います。
- ♪ 発達に課題のある子どもや保護者が早期に適切な支援を受けられるよう、一人ひとりの発達段階に応じた相談体制の充実や関係機関の連携強化を図ります。
- ♪ 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を強化するため、児童相談所と一時保護所による総合的な支援を充実します。
- ♪ 社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう新規里親の確保及び里親の支援を充実します。
- ♪ ニートやひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を支援するため、これらの若者を対象とした相談体制の充実や支援機関相互の連携強化を図ります。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
妊娠・出産を応援するための環境づくり ・地域少子化対策強化事業	次世代育成課 (安間 浩)	正 0.8 再 非 計 0.8	一 特 企 計 137
妊娠・出産を応援するための環境づくり ・私立保育所等助成事業【26】	幼児教育・保育課 (鈴木 知子)	正 1.1 再 非 計 1.1	一 特 企 計 1,232

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
子どもが健やかに育つ環境づくり	次世代育成課 (安間 浩)	正 5.7 再 1.0 非 0.4 計 7.1	一 2 特 企 計 2
子どもが健やかに育つ環境づくり ・子育て家庭支援事業【31】 ・発達相談支援事業	子育て支援課 (高山 厚志)	正 11.4 再 非 2.4 計 13.8	一 17,272 特 企 計 17,272
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 ・私立保育所等助成事業【32】 ・市立幼稚園教育指導支援員配置事業【38】 ・保育事業運営経費【28】	幼児教育・保育課 (鈴木 知子)	正 586.9 再 5.0 非 84.0 計 675.9	一 16,769 特 企 計 16,769
子どもとその家庭に対する相談援助 ・ひとり親家庭等支援事業	子育て支援課 (高山 厚志)	正 8.6 再 非 1.6 計 10.2	一 2,700 特 220 企 計 2,920
子どもとその家庭に対する相談援助 ・児童保護事業 ・社会的養護推進事業【29】 ・一時保護所運営事業	児童相談所 (鈴木 勝)	正 61.0 再 非 11.0 計 72.0	一 1,365 特 企 計 1,365
若者の自立を促す環境づくりの推進 ・子ども・若者サポート事業【30】	次世代育成課 (安間 浩)	正 7.5 再 非 3.6 計 11.1	一 94 特 企 計 94
計	4 課	正 683.0 再 6.0 非 103.0 計 792.0	一 39,571 特 220 企 計 39,791

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策② 市民協働による未来創造へのひとづくり

責任者 学校教育部長 伊熊 規行

主な取り組み

- ♪ 「市民協働による人づくり」を実現するため、行政、企業、学校、NPO 等が連携し、子どもの学びの場への参画を推進する「はままつ人づくりネットワークセンター」を運用します。
- ♪ 地域とともにある学校づくりを目指すため、地域・保護者・学校が連携し学校運営を進める「コミュニティ・スクール」の基盤を整備します。
- ♪ 多忙化する教員の事務負担を軽減するため、学校事務の集中処理による効率化を進めるなど、学校事務センターの効果的な運用を図ります。
- ♪ 災害から子供たちの安全を確保するため、学校と家庭・地域との協働による防災管理体制の強化を図ります。
- ♪ 心身に障がいがあるなど支援が必要な児童・生徒が年々増加しているため、これらの児童・生徒が在籍する小・中学校に指導員等を配置し、発達支援教育の充実を図ります。
- ♪ いじめや不登校、家庭環境等様々な問題を抱える児童生徒や保護者に対し、相談体制の強化を図るとともに、充実した学校生活を送れるよう支援します。
- ♪ 放課後児童会の待機児童を解消するため、学校敷地内への施設整備などによる定員拡大を進めます。
- ♪ 小・中学校において、起業家教育や郷土愛を醸成する活動を通して、「浜松の良さ」「浜松の強み」を学ぶ機会を増やし、本市を支え、活躍する人材を育てます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 ・教育総合計画推進事業【36・39】	教育総務課 (金島 徹)	正 2.6 再 非 計 2.6	一 特 企 計 1 1
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 ・学校特色化推進事業	指導課 (森 真人)	正 0.5 再 非 計 0.5	一 特 企 計 62 62
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・学校情報技術環境整備事業【36】	教育施設課 (内野 義光)	正 1.6 再 非 計 1.6	一 特 企 計 1,549 1,549
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・小学校教諭英語指導力向上事業【35】	教職員課 (宮崎 正)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 特 企 計 8 8

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・生きた英語力育成事業【35】	指導課 (森 真人)	正 2.0 再 非 計 2.0	一 特 企 計 277
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 ・小学校給食事業 ・中学校給食事業 ・学校安全事業	健康安全課 (花嶋 徳光)	正 20.0 再 非 計 8.0 28.0	一 特 企 計 2,489 6 2,495
自分らしさを大切に育てる子どもの育成 ・市立高校教育事業 ・市立高校管理運営経費 ・学校施設整備事業	市立高等学校 (山田 淳一郎)	正 77.0 再 非 計 6.0 83.0	一 特 企 計 196 196
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 ・発達支援教育指導員等配置事業(小学校費)【38】 ・発達支援教育指導員等配置事業(中学校費)【38】	教職員課 (宮崎 正)	正 0.3 再 非 計 0.2 0.5	一 特 企 計 158 158
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 ・発達支援教育推進事業【37】 ・生徒指導事業【40】	指導課 (森 真人)	正 10.0 再 非 計 1.0 12.0 23.0	一 特 企 計 322 322
園・学校や教師の力の向上 ・教育研究・指導事業	指導課 (森 真人)	正 20.0 再 非 計 1.0 21.0	一 特 企 計 18 18
園・学校や教師の力の向上 ・教職員研修事業【36】	教育センター (下鶴 志美)	正 10.0 再 非 計 1.0 6.0 17.0	一 特 企 計 31 31
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 ・コミュニティ・スクール推進事業 ・はままつ人づくりネットワーク推進事業【33】 ・家庭地域教育力向上事業 ・放課後児童会健全育成事業【27】	教育総務課 (金島 徹)	正 8.0 再 非 計 3.2 11.2	一 特 企 計 665 665
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 ・PTA指導者等研修事業	指導課 (森 真人)	正 0.5 再 非 計 0.5	一 特 企 計 1 1
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・学校規模適正化推進事業 ・通学支援事業 ・中山間地域校外学習支援事業 ・通学支援事業(小学校費・中学校費)	教育総務課 (金島 徹)	正 18.4 再 非 計 4.0 4.8 27.2	一 特 企 計 704 88 792

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・小学校建設事業 ・規模適正化校舎建設施設整備事業 ・中学校建設事業	教育施設課 (内野 義光)	正 18.4 再 2.0 非 4.0 計 24.4	一 特 企 計 5,032
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・教職員管理事業(小学校費・中学校費) ・学校教育指導支援員配置事業(小学校費・中学校費)	教職員課 (宮崎 正)	正 29.6 再 非 4.8 計 34.4	一 特 企 計 760
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり ・かわな野外活動センター管理運営事業	指導課 (森 真人)	正 3.0 再 非 計 3.0	一 特 企 計 94
計	7 課	正 222.0 再 8.0 非 50.0 計 280.0	一 特 企 計 12,368 94 12,462

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。



全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆ どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
------------------------	------------------------------------

政策の柱 (10年後)	◆ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
------------------------	---

基本政策①	みんなの力で自然災害から生き残る
--------------	------------------

責任者	危機管理監 宮城 和敬
------------	-------------

主な取り組み

- ♪ 県と連携して防潮堤整備を進めるとともに、避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関連機関と連携した防災訓練を行うことにより、地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を推進します。
- ♪ 地域の特性や災害事象などを考慮し、市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができる多様な手段の確保について取り組みます。
- ♪ 土砂災害警戒区域における人的被害の防止に向け、土砂災害警戒避難体制等を整備して市民自ら避難判断ができるよう取り組みます。
- ♪ 災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習環境の充実を図るため、既存公共施設を活用した防災学習施設の整備に取り組みます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
みんなの力で自然災害から生き残る	危機管理課 (笠原 良之)	正 24.0	一 1,705
・防災計画等整備事業【88・89】		再 3.0	特
・市民防災意識啓発事業		非 3.0	企
・防災施設・資機材管理事業【90】		計 30.0	計 1,705
・防災学習施設整備事業【93】			
計	1 課	正 24.0 再 3.0 非 3.0 計 30.0	一 1,705 特 企 計 1,705

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す

基本政策② 安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり**責任者** 市民部長 山下 昭一**主な取り組み**

- ♪ 犯罪のない安全で安心なまちづくりを市民協働により推進するため、自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の市内全域での設立を目指すとともに、有楽街に開設した“まちなか防犯センター”の維持管理と運営の支援を進めます。
- ♪ 新たに策定した空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し、厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家等の発生の予防や活用の促進を図ります。
- ♪ 浜松市消費者教育推進計画に基づき、学校・地域・職域等において消費者教育を推進するとともに、持続的に相談窓口機能の充実や消費に関する出前講座等の開催、エシカル消費の啓発に取り組みます。
- ♪ 市民生活に不可欠な戸籍、住民基本台帳、印鑑登録などの各種届出受付及び証明書発行や旅券交付などの正確かつ迅速な処理のため、窓口体制の整備・充実を進め、市民サービスの向上を図ります。
- ♪ 斎場、墓園・墓地を適切に維持管理するとともに、火葬需要の増加と施設の老朽化に対応するため、斎場の整備を図ります。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
地域防犯の向上 ・安全で安心なまちづくり支援事業 ・中心市街地防犯センター支援事業	市民生活課 (幸田 昭彦)	正 0.5 再 非 計 0.5	一 特 企 計 4
市民安全の確保 ・市民安全対策事業 ・市民相談、弁護士法律相談事業 ・基地周辺整備事業 ・市民生活運営経費	市民生活課 (幸田 昭彦)	正 5.6 再 4.0 非 6.0 計 15.6	一 特 企 計 154
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進 ・消費生活推進事業	市民生活課 (幸田 昭彦)	正 3.5 再 1.0 非 7.0 計 11.5	一 特 企 計 31
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行 ・戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	市民生活課 (幸田 昭彦)	正 4.2 再 非 1.0 計 5.2	一 特 企 計 642

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
斎場・墓園・墓地の整備推進 ・斎場整備事業	市民生活課 (幸田 昭彦)	正 5.7 再 非 計 5.7	一 特 企 計 476 476
計	1 課	正 19.5 再 5.0 非 14.0 計 38.5	一 特 企 計 1,307 1,307

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策③ 市民が集う活力ある都市づくり**責任者**

都市整備部長 岡本 光一
花みどり担当部長 新村 隆弘

主な取り組み

- ♪ 拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、人口減少社会の到来、社会資本の老朽化、大規模災害への対応など新たな都市課題へ対応するため、居住の立地適正化を進めます。
- ♪ 主要駅の駅前広場整備及び交通手段相互の乗り継ぎ易さ改善等の交通結節機能の強化により都市内交通の利便性の向上を図ります。
- ♪ 都心の定住・交流人口の増加に向けて、市街地再開発事業を促進します。
- ♪ 建物のリノベーションや低・未利用地を活用することで、新たな産業の起業・集積を促進し、都心部での雇用を創出するとともに、文化創造の拠点を形成します。
- ♪ 浜名湖花フェスタやイルミネーションなどのイベントを通して、フラワーパークの魅力を高め、入園者数を増加させます。
- ♪ 浜松城公園において、南エントランスの整備に合わせて本丸南石垣の保存と活用などにより、歴史をより身近に感じられるよう、魅力の向上を図ります。
- ♪ 遠州灘海浜公園への県営野球場の実現に向けて、候補地としてふさわしいか必要な調査を行うと共に、静岡県と継続して協議を進めます。
- ♪ 動物たちのいのちのすばらしさ、大切さを楽しく遊べる、市内唯一の教育施設として、動物園の再生を図ります。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
集約都市づくりの推進 ・都市計画調整事業 ・都市計画策定事業【81】	都市計画課 (杉石 秀和) 北部都市整備 事務所 (小木 克郎)	正 21.7 再 1.1 非 計 22.8	一 特 企 計 67 67
開発と保全が調和する土地利用の推進 ・土地利用適正化事業 ・まちづくり推進事業 ・景観形成・保全事業	土地政策課 (木俣 友一) 北部都市整備 事務所 (小木 克郎)	正 32.4 再 0.9 非 2.5 計 35.8	一 特 企 計 24 24
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して ・交通計画推進事業 ・公共交通推進事業【84】	交通政策課 (松島 康浩) 北部都市整備 事務所 (小木 克郎)	正 15.1 再 非 計 15.1	一 特 企 計 679 515 1,194
安全・安心な市街地の形成 ・高塚駅橋上化・自由通路整備事業【85】 ・高塚駅北公共団地区画整理事業【85】	市街地整備課 (前田 英和) 北部都市整備 事務所 (小木 克郎)	正 27.3 再 1.0 非 1.0 計 29.3	一 特 企 計 1,431 1,431

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
都心の都市機能の強化 ・市街地再開発組合支援事業【9(86)】 ・都市機能更新促進事業	市街地整備課 (前田 英和)	正 5.9 再 非 計 5.9	一 特 企 計 1,732 1,732
安全・安心な居住環境への誘導 ・良質な建築物建設促進事業 ・狭い道路拡幅整備事業 ・地震対策推進事業【91】	建築行政課 (大村 兼資) 北部都市整備 事務所 (小木 克郎)	正 33.6 再 4.0 非 1.5 計 39.1	一 特 企 計 293 293
市営住宅の既存ストックの活用 ・市営住宅ストック総合改善事業 ・市営住宅建設事業 ・住まいづくり推進事業	住宅課 (平野 敏幸)	正 21.0 再 4.0 非 6.0 計 31.0	一 特 企 計 1,158 1,158
緑化推進・緑地保全 ・館山寺総合公園運営事業【96】	緑政課 (加茂 雅雄)	正 16.0 再 1.0 非 2.0 計 19.0	一 特 企 計 341 341
都市公園・緑地の整備 ・公園整備事業【94,97】	公園課 (奥井 智之)	正 14.0 再 1.0 非 1.0 計 16.0	一 特 企 計 601 283 884
都市公園・緑地の維持管理	公園管理事務所 (石津谷 好夫)	正 10.0 再 3.0 非 計 13.0	一 特 企 計 1,171 1,171
動物園の再生 ・動物園施設維持管理事業 ・動物愛護教育センター事業 ・施設整備事業【95】 ・再生計画調査検討事業【95】	動物園 (岩淵 肇)	正 34.9 再 2.0 非 2.7 計 39.6	一 特 企 計 656 656
計	11 課	正 231.9 再 18.0 非 16.7 計 266.6	一 特 企 計 8,153 798 8,951

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策④ 安全な生活基盤づくり**責任者** 土木部長 横山 幸泰**主な取り組み**

- ♪ 三遠南信自動車道やスマートインターチェンジの整備推進により、新たな広域交通の拠点を形成するとともに、高速道路と一般道路及び各拠点間のネットワークを強化することで、利便性の向上、産業の生産性向上、観光交流の促進を目指します。
- ♪ 道路・河川等社会インフラの計画的維持修繕及び防災強化を図るため、長寿命化計画の推進及び耐震化を進めます。
- ♪ 第10次浜松市交通安全計画(平成28～32年度)に掲げる交通事故削減目標を達成するため、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図るとともに、道路交通環境の改善を推進します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成29年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
効率的な道路・河川管理 ・道路管理事業 ・道路維持修繕事業 ・橋りょう耐震補強事業【92】 ・自転車等対策事業 ・地籍調査事業	道路保全課 (加藤 隆康)	正 25.0 再 3.0 非 2.0 計 30.0	一 10,595 特 企 計 10,595
効率的な道路・河川管理 ・河川管理対策事業 ・河川維持修繕事業	河川課 (白柳 裕一)	正 4.5 再 0.5 非 計 5.0	一 1,176 特 企 計 1,176
快適な道路・川づくり ・道路関係調査事業 ・市道整備事業 ・国県道整備事業 ・スマートインターチェンジ関連整備事業【83】 ・三遠南信自動車道関連整備事業【83】 ・都市計画道路整備事業【82】 ・天竜川駅周辺整備事業【85】	道路企画課 (菅谷 昌彦)	正 18.0 再 非 2.0 計 20.0	一 8,592 特 企 計 8,592
快適な道路・川づくり ・河川改良事業 ・浸水対策設備調査事業 ・港湾整備事業 ・都市下水路整備事業	河川課 (白柳 裕一)	正 5.0 再 0.4 非 計 5.4	一 1,155 特 企 計 1,155
防災体制の強化 ・急傾斜対策事業 ・水防活動事業 ・土木施設災害復旧事業	河川課 (白柳 裕一)	正 3.5 再 1.1 非 計 4.6	一 1,533 特 企 計 1,533

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
交通安全対策 ・交通安全施設等整備・修繕事業【125】 ・道路照明灯LED化更新事業【74】	道路企画課 (鈴木 明彦)	正 7.0 再 非 1.0 計 8.0	一 2,859 特 企 計 2,859
上記事業の整備事務所分	土木整備事務所 (★)	正 184.0 再 33.0 非 13.0 計 230.0	
計	7 課	正 247.0 再 38.0 非 18.0 計 303.0	一 25,910 特 企 計 25,910

★南土木整備事務所(森下 和市郎)、北土木整備事務所(池谷 一弘)、東・浜北土木整備事務所(塚本 光洋)、天竜土木整備事務所(鈴木 秀俊)

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策⑤ いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり**責任者** 消防長 齊藤 秀雄**主な取り組み**

- ♪ 市東南部地域の救急体制を強化するため、現芳川出張所をベースに新出張所を整備します。
- ♪ 地域防災の中核を担う消防団の機能を強化するため、専門的な知識と技術を備えた消防団員を育成する教育体制を構築するほか、活動に必要な救助救急用資機材を配備します。
- ♪ 火災による被害の軽減を図るため、火災予防思想の普及啓発及び立入検査や違反是正に取り組みます。
- ♪ 市内全域の災害に迅速対応するため、消防ヘリコプター「はまかぜ」の効果的な活用に努めます。
- ♪ 消防救急体制の充実を図るため、消防・救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。
- ♪ 救命率の向上を図るため、市民に対し応急手当の普及に努めます。
- ♪ 災害通報の受付から無線通信まで、消防指令センターの適正な機能維持と効率的な運用を図ります。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
消防施設の最適化、人材育成の充実 ・消防総務管理事業 ・消防庁舎運営事業【98】	消防総務課 (鵜飼 孝)	正 15.0 再 2.0 非 3.0 計 20.0	一 677 特 企 計 677
消防団の防災体制の充実 ・消防団活動事業 ・消防団施設運営事業	消防総務課 (鵜飼 孝)	正 4.0 再 2.0 非 計 6.0	一 590 特 企 計 590
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減 ・火災予防指導事業 ・火災予防啓発事業	予防課 (伊藤 晃)	正 21.0 再 2.0 非 1.0 計 24.0	一 10 特 企 計 10
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化 ・消防防災施設等維持管理事業 ・消防防災施設等整備事業 ・救急体制整備事業 ・消防航空隊運営事業【99】 ・消防情報通信ネットワーク事業	警防課 (松下 義一) 情報指令課 (齊藤 武俊)	正 60.0 再 11.0 非 計 71.0	一 1,210 特 企 計 1,210
計	4 課	正 100.0 再 17.0 非 4.0 計 121.0	一 2,487 特 企 計 2,487

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策⑥ 安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道**責任者** 水道事業及び下水道事業管理者 寺田 賢次**主な取り組み**

〔水道〕

- ♪ 『健全な水道経営の持続』に向けて、建設コストの縮減などによる企業債の借入抑制を図るほか、水道事業への官民連携手法(コンセッション方式)の導入について調査を進めます。
- ♪ 『安定したサービスと安全な水道水の提供』に向けて、平成 29 年 4 月に水道事業に経営統合した旧簡易水道について遠方監視システムの集約化等による運営の効率化を進めるほか、中山間地域に適した水道サービスのあり方について検討を行います。
- ♪ 『強靱で安心できる水道システムの構築』に向けて、上水道の基幹管路等の耐震化を重点的に整備するなど、被災後の断水リスクの軽減に努めます。

〔下水道〕

- ♪ 『良好な環境の創造』に向けて、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽を効果的に整備する総合的な汚水処理(10 年プラン)の推進や、下水道未接続世帯への接続勧奨の強化による下水道接続率の向上を図ります。
- ♪ 『安全で強靱な下水道機能の確保』に向けて、基幹管路の耐震化などの地震対策を行うほか、浸水被害が予想される地域を対象とする内水ハザードマップの作成など関連部署と連携した総合的な浸水対策を進めます。
- ♪ 『持続可能な下水道経営の推進』に向けて、効率的な建設事業の推進などによる企業債残高の削減を図るほか、平成 30 年度に予定している下水道西遠処理区へのコンセッション方式導入に向けた準備を進めます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 ・浜松市水道事業(水道事業費用)【101】 ・浜松市水道事業(資本的支出)	水道事業担当課 (★1)	正 153.0 再 29.0 非 2.0 計 184.0	一 467 特 0 企 18,275 計 18,742
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道 ・浜松市下水道事業(下水道事業費用)【100(133)】 ・浜松市下水道事業(資本的支出) ・浄化槽助成事業【72】	下水道事業担当課 (★2)	正 107.0 再 18.0 非 2.0 計 127.0	一 6,766 特 212 企 40,377 計 47,355
計	9 課	正 260.0 再 47.0 非 4.0 計 311.0	一 7,233 特 212 企 58,652 計 66,097

★1 上下水道総務課(上久保 明治)、お客さまサービス課(高橋 伸行)、水道工事課(猪又 英孝)、浄水課(野本 英晴)、北部上下水道課(山下 泰範)、天竜上下水道課(小木 要)

★2 上下水道総務課(上久保 明治)、お客さまサービス課(高橋 伸行)、下水道工事課(鈴木 章弘)、下水道施設課(北村 裕一)、北部上下水道課(山下 泰範)、天竜上下水道課(小木 要)

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。



理想の姿 (30年後)	◆ 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
------------------------	--

政策の柱 (10年後)	◆ ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆ 再生可能エネルギー*等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。
------------------------	---

基本政策①	環境と共生した持続可能な社会の実現
--------------	-------------------

責任者	環境部長 田中 文雄
------------	------------

主な取り組み

- ♪ 地球温暖化対策を推進するため、省エネフェアや環境講座を開催するとともに、市有施設の省エネ改修を実施し、温室効果ガス排出量の削減を図ります。
- ♪ 自然環境と共生するまちづくりを推進するため、「生物多様性はままつ戦略」を改定し、地域の特性を活かした活動を促進します。
- ♪ 佐鳴湖の水環境の向上を図るため、佐鳴湖地域協議会が計画する取組みを、市民との協働により推進します。
- ♪ 家庭から排出されるもえるごみの約8割を占める生ごみや紙類を減量するため、水切りグッズや雑がみ分別袋の配布、出前講座や説明会の開催、アイデアコンテストの実施等により、更なるごみ減量に努めます。
- ♪ 家庭における資源物のリサイクルを推進するため、古紙・古着類や使用済小型家電、剪定枝等の拠点回収を行います。
- ♪ 事業系一般廃棄物の減量・リサイクルを促進するため、事業所におけるごみの分別の徹底や適正排出の指導に努めます。
- ♪ 効率的なごみ処理体制を構築するため、新清掃工場の建設・運営事業者を決定するなど、稼働に向けて円滑な準備を進めます。
- ♪ 強靱なし尿処理体制を確立するため、施設の統廃合を見据えた施設整備と長寿命化工事を行い、し尿処理体制の効率化を目指します。
- ♪ 生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、パトロールの実施や監視カメラ設置など、多角的な対策を推進します。

*再生可能エネルギー：太陽光、風力、水力、バイオマスなど、エネルギー源として持続的に利用できると認められるもの。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり ・環境影響評価事業【69】 ・地球環境保全貢献事業【73】 ・環境教育推進事業【67・68】 ・生物多様性保全事業【70】	環境政策課 (影山 伸枝)	正 14.0 再 1.0 非 3.0 計 18.0	一 37 特 企 計 37
豊かで安全・健康で快適な環境づくり ・雨水浸透ます普及事業【71】	環境保全課 (鈴木 政弘)	正 20.0 再 非 計 20.0	一 25 特 企 計 25
環境に配慮した資源循環型社会の構築 ・ごみ減量・リサイクル推進事業【62】	ごみ減量推進課 (石田 義和)	正 12.9 再 1.0 非 1.0 計 14.9	一 152 特 企 計 152
環境に配慮した資源循環型社会の構築	南清掃事業所 (菅沼 卓也)	正 22.9 再 6.0 非 4.0 計 32.9	一 269 特 企 計 269
環境に配慮した資源循環型社会の構築	平和清掃事業所 (齋藤 嘉彦)	正 15.0 再 1.0 非 計 16.0	一 622 特 企 計 622
環境に配慮した資源循環型社会の構築	浜北環境事業所 (河合 信義)	正 27.4 再 3.0 非 1.8 計 32.2	一 314 特 企 計 314
環境に配慮した資源循環型社会の構築	天竜環境事業所 (川島 孝司)	正 17.0 再 5.0 非 2.0 計 24.0	一 312 特 企 計 312
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	ごみ減量推進課 (石田 義和)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 29 特 企 計 29
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 ・収集業務管理事業【63】 ・新清掃工場整備事業【65】 ・衛生工場運営事業【66】	廃棄物処理課 (苗村 英哉)	正 35.0 再 6.0 非 3.0 計 44.0	一 3,853 特 企 計 3,853

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	南清掃事業所 (菅沼 卓也)	正 44.1 再 4.0 非 3.0 計 51.1	一 652 特 企 計 652
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	平和清掃事業所 (齋藤 嘉彦)	正 10.0 再 5.0 非 3.0 計 18.0	一 644 特 企 計 644
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	浜北環境事業所 (河合 信義)	正 0.6 再 非 0.2 計 0.8	一 45 特 企 計 45
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理	天竜環境事業所 (川島 孝司)	正 1.0 再 非 計 1.0	一 14 特 企 計 14
不法投棄対策の推進 ・産業廃棄物適正処理推進事業【64】	産業廃棄物対策課 (鈴木 道彦)	正 14.0 再 1.0 非 2.0 計 17.0	一 16 特 企 計 16
計	9 課	正 234.0 再 33.0 非 23.0 計 290.0	一 6,984 特 企 計 6,984

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策②	再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上
--------------	---------------------------------------

責任者	産業部長 佐藤 洋一
------------	------------

主な取り組み

- ♪ 浜松版スマートシティ(=エネルギーに対する不安がない強靱で低炭素な社会)の実現に向け、浜松市スマートシティ推進協議会を中心に、エネルギーの最適利用やスマートコミュニティの構築など、官民連携によるスマートシティプロジェクトを推進します。
- ♪ 太陽光やバイオマス、風力など地域資源を活用した再生可能エネルギーやガスコージェネレーション等の導入による多様な分散型エネルギーの確保を推進します。
- ♪ 住宅やビル、工場などの省エネ化やエネルギーマネジメントシステムの導入を進めます。
- ♪ 株式会社浜松新電力の運営に参画し、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。
- ♪ 成長産業として期待されるエネルギービジネスの創出、環境・エネルギー分野における新技術・新製品、新ビジネスの開発を促進します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
再生可能エネルギー等の導入 ・スマートシティ推進事業【75・77・78・79】	エネルギー政策課 (北村 武之)	正 3.4 再 非 計 3.4	一 特 企 計 16 16
省エネルギーの推進 ・スマートシティ推進事業【80】	エネルギー政策課 (北村 武之)	正 1.4 再 非 計 3.9	一 特 企 計 103 103
エネルギー関連ビジネスの創出 ・スマートシティ推進事業【76・80】	エネルギー政策課 (北村 武之)	正 1.2 再 非 計 1.7	一 特 企 計 35 35
計	1 課	正 6.0 再 非 計 9.0	一 特 企 計 154 154

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。



理想の姿 (30年後)	◆ 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
------------------------	--

政策の柱 (10年後)	◆ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
------------------------	---

基本政策①	人と人とのつながりをつくる社会の実現
--------------	--------------------

責任者	健康福祉部長 内藤 伸二郎
------------	---------------

主な取り組み

- ♪ 浜松市社会福祉協議会が実施するコミュニティソーシャルワーカー配置及び活動を支援し、地区社会福祉協議会をはじめとする住民主体の地域福祉活動を推進します。
- ♪ 市内 22 か所の高齢者相談センターにおける高齢者に関する総合相談や多職種との連携の推進など、さまざまな課題を抱える高齢者本人やその家族への相談・支援体制を強化します。
- ♪ 介護保険の要支援者等の介護予防・重度化防止を図るため、これまでの介護予防給付(訪問介護・通所介護)と同様のサービスに加え、人員基準等を緩和したサービス、住民主体によるサービス等、地域の実情に応じた多様な主体によるサービス提供を行うことができる介護予防・日常生活支援総合事業(新総合事業)に取り組みます。
- ♪ オレンジシールの交付やオレンジメールの配信による認知症徘徊高齢者の早期発見など、本人や家族の支援を推進し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整えます。
- ♪ 介護予防・重度化予防として、椅子を利用したスクワットと開眼片足立ちの運動「ロコモーショントレーニング」と、体力年齢を客観的に評価し生活習慣を振り返る「自立体力診断」を組み合わせ、健康寿命の延伸を図ります。
- ♪ 障がいがある方の社会参加の促進のため、外出支援の対象をグループホーム利用者へ拡大します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
超高齢社会への対応			
・認知症施策推進事業【43】	高齢者福祉課 (小石川 邦夫)	正 17.6	一 2,805
・介護保険事業(ロコモーショントレーニング事業)【56】		再	特 1,150
・介護保険事業(ささえあいポイント事業)【51】		非 7.1	企
・介護保険事業(地域包括支援センター運営事業)【41】		計 24.7	計 3,955
・介護保険事業(在宅医療・介護連携推進事業)【42】			
・老人福祉施設整備費助成事業(補助金)【44】			

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる 地域福祉の推進 ・地域福祉推進事業【47・49・50】	福祉総務課 (森田 孔二)	正 20.2 再 2.3 非 5.0 計 27.5	— 813 特 企 計 813
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる 地域福祉の推進 ・地域高齢者見守り・支援事業【48】 ・シルバー人材センター支援事業【52】	高齢者福祉課 (小石川 邦夫)	正 3.2 再 非 0.9 計 4.1	— 137 特 企 計 144
適正な生活保護扶助費の給付	福祉総務課 (森田 孔二)	正 5.6 再 0.7 非 計 6.3	— 11,838 特 企 計 11,838
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 ・地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業(補助金)【46】	介護保険課 (中村 丈二)	正 27.8 再 1.0 非 9.0 計 37.8	— 887 特 企 計 63,511
国民健康保険事業の健全で安定した運営	国保年金課 (長谷川 裕巳)	正 37.8 再 3.0 非 8.0 計 48.8	— 6,758 特 企 計 108,297
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 ・障害者就労支援事業【53】 ・障害者施設整備費助成事業(補助金)【45】	障害保健福祉課 (田中 孝太郎)	正 34.8 再 非 10.0 計 44.8	— 18,450 特 企 計 18,450
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進	障害者更生 相談所 (牧野 敏広)	正 7.0 再 非 2.0 計 9.0	— 12 特 企 計 12
計	6 課	正 154.0 再 7.0 非 42.0 計 203.0	— 41,700 特 企 計 207,020

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策② 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実**責任者**

医療担当部長 渡瀬 充雄
保健所長 西原 信彦

主な取り組み

- ♪ 健康寿命の延伸に向けた青壮年期の生活習慣病対策として、新たにスマートフォンを活用した健康チェックや歯周病検診対象者の拡充、また企業と連携した働く人の健康づくりに取り組みます。
- ♪ 妊娠・出産・子育てに関する不安や負担を軽減するため、医療機関との支援体制や不妊・不育相談の強化など、これまで以上に子育て世代が子どもを安心して生み育てられるよう、切れ目のない支援を実施します。
- ♪ 新たに第2次浜松市がん対策推進計画を策定し、がんの予防・早期発見対策をより一層推進します。
- ♪ 食の安全を確保するため、大量調理施設を中心として HACCP 方式による衛生管理の推進を強化します。
- ♪ 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止対策に関する実施体制の強化を図ります。
- ♪ 浜松医療センター新病院建設に向けた実施設計に取り組むとともに、建設予定地にある看護専門学校の新築移転事業を進め、看護師養成に良好な教育環境を整備します。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
生涯にわたる健康づくり ・妊婦乳幼児健康診査事業 ・母子衛生教育事業 ・母子相談事業 ・母子予防接種事業 ・母子医療費等支援事業 ・難病患者等支援事業 ・健康づくり推進事業【54】 ・歯科保健事業【55】	健康増進課 (辻村 あつ子)	正 35.0 再 2.0 非 17.0 計 54.0	一 5,494 特 9 企 計 5,503
安全・安心な医療の提供 ・浜松市病院事業(医療センター事業費用・資本的支出)【60・61】 ・浜松市病院事業(リハビリ病院事業費用・資本的支出)	病院管理課 (松下 文明)	正 11.0 再 非 1.0 計 12.0	一 2,112 特 企 8,238 計 10,350
安全・安心な医療の提供 ・医療体制充実事業 ・危険ドラッグ撲滅対策事業	保健総務課 (小池 恒弘) 保健所浜北支所 (林 浩孝)	正 21.0 再 6.0 非 3.3 計 30.3	一 62 特 企 計 62

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
地域医療・地域包括ケアの推進 ・救急医療事業 ・災害時医療救護対策推進事業 ・健康医療推進事業	健康医療課 (山中 信次)	正 25.0 再 1.0 非 8.0 計 34.0	一 895 特 企 計 895
地域医療・地域包括ケアの推進 ・佐久間病院事業費用・資本的支出(病院事業)	佐久間病院 (内田 昌往)	正 65.0 再 9.0 非 21.0 計 95.0	一 655 特 企 計 443 1098
こころの健康づくりの推進 ・精神保健福祉推進事業 ・自殺対策推進事業 ・ひきこもり対策推進事業	精神保健福祉 センター (二宮 貴至)	正 13.0 再 非 5.0 計 18.0	一 76 特 企 計 76
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成 ・学校管理運営事業 ・看護師就業促進事業 ・看護専門学校移転事業	看護専門学校 (足立 真理子)	正 20.0 再 3.0 非 5.0 計 28.0	一 241 特 企 計 241
保健予防と食の安全対策の推進 ・食中毒、感染症検査事業 ・食品残留農薬等検査事業 ・食肉安全対策推進事業 ・大気汚染、悪臭等測定事業 ・河川、工場排水等水質測定事業	保健環境研究所 (内藤 康彦)	正 33.0 再 8.0 非 5.0 計 46.0	一 233 特 企 計 10 243
保健予防と食の安全対策の推進 ・生活衛生対策推進事業 ・感染症対策事業 ・食の安全対策推進事業 ・栄養指導事業	生活衛生課 (寺田 善直) 保健所浜北支所 (林 浩孝)	正 38.5 再 1.0 非 5.0 計 44.5	一 93 特 企 計 93
計	10 課	正 260.5 再 29.0 非 70.3 計 359.8	一 9,861 特 企 計 19 8,681 18,561

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。



**理想の姿
(30年後)**

◆ 創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。

**政策の柱
(10年後)**

◆ 音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。
◆ 多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。

基本政策①

感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造

責任者

文化振興担当部長 寺田 聖子

主な取り組み

- ♪ 「サウンドデザインフェスティバル in 浜松 2017」を開催するなど、ユネスコ創造都市ネットワーク音楽分野の加盟都市として音楽や“音”をテーマにデザインやアート、産業、医療、教育など他分野とのコラボレーションに取り組むことにより、創造的人材の育成や創造産業の振興などにつなげ、「創造都市・浜松」を世界に向けて発信します。
- ♪ 浜松市とハノーバー市との音楽文化交流に関する確認書に基づき、弦楽器演奏を中心とした高度な音楽人材の育成や次代の音楽文化を担う人材の交流、音(サウンド)に関する創造的活動の推進などについて協力して取り組みます。
- ♪ 浜松版アーツカウンシルの設置や市民文化創造拠点施設整備に向けた検討を進め、創造都市・浜松を牽引する仕組みづくりをソフト・ハードの両面から推進します。
- ♪ 浜松科学館における科学教育の充実に向けて展示リニューアルを進めます。
- ♪ 県営野球場の整備について、静岡県と連携し、進めます。
- ♪ 四ツ池公園運動施設の課題を整理し、構想策定に向けた取り組みを進めます。
- ♪ ラグビーワールドカップ 2019 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事前キャンプ等の誘致活動を行います。
- ♪ 地域遺産センターにおいて、井伊家ゆかりの文化財等を紹介し、地域の歴史・文化資源の保護・活用を図るとともに、次年度以降の企画に向けた準備を進めます。
- ♪ 鳥羽山城・二俣城の国指定史跡に向けた手続きや調整を進めるとともに、地域の歴史・文化をいかしたまちづくりの計画策定に向け、関係課と連携し、取り組んでいきます。
- ♪ 図書館、博物館、美術館の連携による浜松市文化遺産デジタルアーカイブの掲載資料を充実していきます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 ・スポーツ普及・活性化事業【58】 ・大型スポーツイベント等誘致事業【16(59)】 ・スポーツ施設運営事業【57・97】	スポーツ振興課 (加藤 範行)	正 11.0 再 非 2.0 計 13.0	一 2,060 特 企 計 2,060
生涯学習を享受できる機会の充実 ・生涯学習施設運営事業【111】 ・生涯学習機会提供事業【34・112】	創造都市・ 文化振興課 (中村 公彦)	正 8.0 再 非 1.0 計 9.0	一 823 特 企 計 823
地域の文化遺産の継承 ・文化財活用地域連携事業【113・114】 ・埋蔵文化財調査事業【115】	文化財課 (太田 好治)	正 11.0 再 3.0 非 6.0 計 20.0	一 242 特 企 計 242
地域の文化遺産の保全・活用 ・博物館運営事業 ・博物館展示会開催事業	文化財課 (太田 好治)	正 9.0 再 2.0 非 3.0 計 14.0	一 64 特 企 計 64
芸術・文化の拠点の創造と発信 ・音楽文化発信・交流事業【102】 ・芸術文化人材育成事業【102】 ・市民音楽文化振興事業【102】 ・文化施設管理事業【107】 ・文化推進運営経費【10(104)】	創造都市・ 文化振興課 (中村 公彦)	正 8.0 再 非 8.0 計 8.0	一 1,480 特 企 計 1,480
創造都市の推進 ・創造都市推進事業【103・105・106】	創造都市・ 文化振興課 (中村 公彦)	正 8.0 再 非 1.0 計 9.0	一 131 特 企 計 131
美術館の魅力の創出 ・美術館運営事業【110】 ・美術館展覧会開催事業 ・新美術館構想策定調査事業 ・秋野不矩美術館運営事業 ・秋野不矩美術館展覧会開催事業	美術館 (飯室 仁志)	正 10.0 再 非 2.0 計 12.0	一 109 特 企 計 109
知の拠点としての図書館機能の拡大 ・図書館運営事業	中央図書館 (鈴木 正仁)	正 44.0 再 4.0 非 15.0 計 63.0	一 1,133 特 企 計 1,133
計	5 課	正 108.0 再 9.0 非 30.0 計 147.0	一 6,042 特 企 計 6,042

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。



理想の姿 (30年後)	◆ 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
-----------------------	---

政策の柱 (10年後)	◆ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。
-----------------------	--

基本政策①	市民と共に未来をつかむ都市経営
--------------	-----------------

責任者	企画調整部長 山名 裕
------------	-------------

主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ♪ 浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、実施計画である戦略計画を核としたマネジメントサイクルを強化します。 ♪ 区制度検討に係る工程表に基づき、新たな行政区、行政サービス提供体制の案を提示し、案に対する市民の皆様の考えや意見を把握するため、意見聴取を行います。 ♪ 民間の知恵と技術を活用することによる市民サービスの向上、行政の透明化、さらに新たなサービスやビジネスの創出を図るため、行政や公的機関が蓄積した情報を誰もが自由に利用できるオープンデータを推進します。
---------------	---

政策・事業等	
---------------	--

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成29年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進	企画課 (藤野 仁)	正 12.0	一 35
・浜松市総合計画推進事業		再	特
・区制検討事業【135】 ・都市経営諮問会議運営経費【127】		非 12.0 計	企 35 計
基礎自治体としての自立	企画課 (藤野 仁)	正 6.0	一 17
・大都市制度調査研究事業【142・143】 ・広域行政推進事業【140・141】		再 6.0 非 6.0 計	特 17 企 17 計
戦略拠点の連携強化	東京事務所 (石塚 良明)	正 6.0	一 32
・首都圏情報収集発信事業		再 1.0	特
・東京事務所運営経費		非 7.0 計	企 32 計
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環	広聴広報課 (石坂 守啓)	正 15.0	一 203
・市政広報事業【139】		再 15.0	特
・広聴事業		非 30.0 計	企 203 計

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化 ・多文化共生推進事業【108・109】 ・国際交流連携推進事業	国際課 (佐藤 宏明)	正 7.0 再 1.0 非 4.0 計 12.0	— 特 企 計 178
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進 ・電子市役所推進事業【138】	情報政策課 (村上 隆康)	正 28.0 再 非 4.0 計 32.0	— 特 企 計 2,143
計	5 課	正 74.0 再 1.0 非 24.0 計 99.0	— 特 企 計 2,608

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策② だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

責任者 市民部長 山下 昭一

主な取り組み

- ♪ 中山間地域だけでなく、市内全域を対象とした移住に関するワンストップ窓口「浜松移住相談センター」を開設し、東京のふるさと回帰センターと連携した相談会を実施するほか、中山間地域移住コーディネーターとともに、連携し、浜松への移住・定住を促進します。
- ♪ 「やま」と「まち」のコラボによる山の体感イベント「ザ・山フェス」や大学生が地域づくりに参加する地域づくりインターン事業などにより、都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を創出し、市民の中山間地域への関心を高めます。
- ♪ 人口減少、高齢化が進む中山間地域において、地域力の維持・向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を配置し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。
- ♪ 地域住民への活動の場の提供と活性化のため、身近な公共施設の管理運営を地域のコミュニティ組織に委ねます。また、将来を見据えた効果的な支援を実施するため、協働センターのコミュニティ担当を、若手職員を中心とした体制とするほか、各区にエリアマネージャーを配置し、職員の育成とコミュニティ支援機能を高めます。
- ♪ ボランティアを行う大学生のための拠点を浜松市市民協働センター内に開設し、情報発信・情報交換の促進や、企業や他団体とのマッチングを支援することにより、学生による社会貢献活動の一層の活発化を図ります。
- ♪ ビジネススキルや専門知識を活かしてNPOの活動を支援する企業人を養成する講座を開催することで、企業が行う社会貢献活動を一層促進します。
- ♪ 中山間地域の課題解決と移住希望者の仕事づくりのため、完全閉鎖型陸上養殖実証実験、遊休資産の有効活用、ドローンの実用化試験などの中山間地域あらたな仕事づくり研究事業やコミュニティビジネス起業貸付金事業を行います。
- ♪ 高齢者や障がい者、外国人など、より多くの人を訪れやすいユニバーサルツーリズムに対応した受入環境の整備に向けて、宿泊施設等の関係者へのセミナー開催やホームページ、ガイドブックによる地域のユニバーサルデザイン(UD)情報を発信します。また、UD学習支援ボランティアを養成し、UD推進を支える人材育成を図ります。
- ♪ 女性が輝き、いきいきと暮らせる社会の実現を図るため、“女性の活躍”について、男女がともに考え行動に繋げる「女性サミット」を開催するほか、子育て世代の女性を対象に就労、地域活動、PTA活動などへチャレンジしようとする気持ちを後押しする事業を行います。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進	市民協働・ 地域政策課 (岡安 章宏)	正 9.0	一 218
<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働推進事業【117・118・119】 ・地域施設管理運営事業【116】 ・はままつ暮らし促進事業 ・自治会振興事業【74】 ・地域力向上事業 		再 2.0 非 11.0 計	一 218 企 計
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興	市民協働・ 地域政策課 (岡安 章宏)	正 5.0	一 341
<ul style="list-style-type: none"> ・居住促進事業【121】 ・生活支援事業【122】 ・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業【120】 ・市内間交流事業 		再 1.0 非 6.0 計	一 341 企 計
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現	ユニバーサル社会・ 男女共同参画推進課 (石川 淳)	正 5.4	一 10
<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザイン推進事業【126】 		再 3.0 非 8.4 計	一 10 企 計
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進	ユニバーサル社会・ 男女共同参画推進課 (石川 淳)	正 3.6	一 48
<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍支援事業【124】 ・活動拠点施設事業【123】 		再 1.0 非 4.6 計	一 48 企 計
計	2 課	正 23.0 再 7.0 非 30.0 計	一 617 一 特 企 計 617

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策③ 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

責任者 総務部長 川嶋 朗夫

主な取り組み

- ♪ 効果的な行政運営を実現するため、組織・定員及び給与の適正化を推進するとともに、民間活力の導入や外郭団体の経営健全化に取り組みます。
- ♪ 市民満足度の高いサービスを提供するため、新しい課題に即応していく人材の育成を進めるとともに、女性職員が活躍するための各種事業・環境整備に取り組みます。
- ♪ 地方分権の進展に伴う自主立法の増加、法令遵守に対する市民の要求の高まりに対応するため、効果的かつ継続的な研修や弁護士等相談制度を通して、職員の法務能力の向上を図ります。
- ♪ 職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。
- ♪ 公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
秘書・表彰業務の推進 ・市長・副市長秘書管理事業 ・市制記念式典開催事業	秘書課 (袴田 智久)	正 8.0	一 32
		再 非 計 8.0	特 企 計 32
適正な組織体制と定員管理 ・人事管理運営事業【136】	人事課 (奥家 章夫)	正 17.0	一 203
		再 非 計 20.0	特 企 計 203
職員の育成 ・人材開発推進事業	人事課 (奥家 章夫)	正 8.0	一 93
		再 非 計 9.0	特 企 計 93
政策法務の推進 ・政策法務事業	政策法務課 (長坂 芳達)	正 9.5	一 21
		再 非 計 11.5	特 企 計 21
持続可能な都市経営の推進 ・経営改革推進事業【129・137】	政策法務課 (長坂 芳達)	正 8.4	一 6
		再 非 計 11.1	特 企 計 6
職員の健康管理と職場環境の安全管理 ・職員の健康、安全衛生管理事業 ・職員の被服貸与、福利厚生事業 ・恩給及び退職年金に関する事業	職員厚生課 (小林 俊博)	正 9.0	一 167
		再 非 計 16.0	特 企 計 167

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
行政情報の提供・公開 ・公文書管理事業 ・住居表示事業 ・統計調査員確保対策事業 ・基幹統計調査事業 ・統計運営経費	文書行政課 (石川 正喜)	正 12.3 再 1.0 非 3.0 計 16.3	— 72 特 企 計 72
計	5 課	正 72.2 再 5.7 非 14.0 計 91.9	— 594 特 企 計 594

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策④ 将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進

責任者 財務部長 松原 剛史
 税務担当部長 堀内 治之

主な取り組み

- ♪ 中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営を堅持し、将来世代への負担軽減を図ります。
- ♪ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修・更新、統廃合、長寿命化及び民間活力の導入による財政負担の軽減など、ファシリティマネジメントの推進を図ります。
- ♪ 市税収納率の向上を図り、安定的な財源の確保に努めます。

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。
 ★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・議案作成事業 ・財政状況公表事業【128】 ・財政管理運営経費 	財政課 (小松 靖弘)	正 18.0 再 非 計 18.0	一 960 特 48,643 企 計 49,603
ファシリティマネジメントの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント推進事業【87・130・131・132】 ・公有財産維持管理事業【134】 ・借地解消事業【134】 	アセットマネジメント 推進課 (村上 広幸)	正 18.0 再 1.0 非 12.0 計 31.0	一 1,938 特 8 企 計 1,946
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物長寿命化推進事業 ・公共建築物耐震化推進事業 ・安全で安心な公共建築物整備事業 	公共建築課 (瀧口 克也)	正 33.0 再 5.0 非 1.0 計 39.0	一 1,318 特 企 計 1,318
工事・物品の適正な契約 <ul style="list-style-type: none"> ・電子入札システム事業 ・調達運営経費 	調達課 (安達 行宏)	正 21.0 再 2.0 非 1.0 計 24.0	一 48 特 企 計 48
技術職員の技術力向上 <ul style="list-style-type: none"> ・職員技術研修事業 ・建設工事技術管理事業 ・工事検査事業 	技術監理課 (山村 宜之)	正 16.0 再 8.0 非 計 24.0	一 40 特 企 計 40
公平公正・効率的な課税と収納 効率的な市税の賦課徴収体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・税務管理事業 ・税務総務事業 	税務総務課 (松本 裕)	正 24.0 再 1.0 非 3.0 計 28.0	一 777 特 企 計 777
公平公正・効率的な課税と収納 適正な課税による市税収入の確保(市民税) <ul style="list-style-type: none"> ・賦課徴収事業 	市民税課 (田中 克)	正 73.0 再 6.0 非 13.0 計 92.0	一 174 特 企 計 174

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)		
公平公正・効率的な課税と収納 適正な課税による市税収入の確保(固定資産税) ・賦課徴収事業 ・固定資産税等管理運営経費	資産税課 (高柳 誠)	正	73.0	—	185
		再	12.0	特	
		非	9.0	企	
		計	94.0	計	185
公平公正・効率的な課税と収納 市未収債権の厳正な回収 ・収納対策事業	収納対策課 (大庭 充)	正	62.0	—	95
		再	3.0	特	
		非	21.0	企	
		計	86.0	計	95
計	9 課	正	338.0	—	5,535
		再	38.0	特	48,651
		非	60.0	企	
		計	436.0	計	54,186

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策⑤ —

責任者 会計管理者 島野 哲幸

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
会計管理運営業務の推進	会計課 (島津 一義)	正 29.0	一 140
		再 4.0	特
		非 1.0	企
		計 34.0	計 140
計	1 課	正 29.0	一 140
		再 4.0	特
		非 1.0	企
		計 34.0	計 140

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策⑥ ー

責任者 市選挙管理委員会事務局長 那須田 政廣

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ ー=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)		H29 予算 (百万円)	
公正かつ適正な選挙の実施	市選挙管理 委員会事務局 (石川 正喜)	正	6.7	ー	274
・県知事選挙		再	1.0	特	
・土地改良区総代選挙		非		企	
・選挙人名簿作成事業		計	7.7	計	274
・明るい選挙推進事業					
計	1 課	正	6.7	ー	274
		再	1.0	特	
		非		企	
		計	7.7	計	274

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策⑦ ー

責任者 人事委員会事務局長 飯田 良昭

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進	人事委員会 事務局 (中村 雅之)	正 9.0 再 1.0 非 2.0 計 12.0	一 41 特 企 計 41
計	1 課	正 9.0 再 1.0 非 2.0 計 12.0	一 41 特 企 計 41

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

基本政策⑧ ー

責任者 監査事務局長 藤田 晴康

政策・事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 29 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 主な事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H29 予算 (百万円)
行財政運営に対する監査・指導の推進	監査事務局 (松尾 邦雄)	正 13.0 再 非 1.0 計 14.0	一 特 企 計 6 6
行財政運営に対する監査・指導の推進	政策法務課 (長坂 芳達)	正 0.1 再 非 0.3 計 0.4	一 特 企 計 14 14
計	2 課	正 13.1 再 非 0.3 計 14.4	一 特 企 計 20 20

事業名の後の【 】に記載の数字は、重点戦略(P63～)における戦略項目№を示す。

Ⅲ 総合戦略



I - 1 地元産業力の強化

○ 基本的方向

◆ 施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) [単位]	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値 実績値	H29 計画値	H31 目標値
----------------------------------	-------------------------------	-------------	-------------------	-------------------	------------	------------

(1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化

ア 「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援

・産業イノベーション推進事業 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) [千円]	73,851 (H26速報値)	87,575	88,450	89,335	92,953
				75,372 (H26確定値)	★	
②：新技術・新製品開発な どの事業化件数 [件]	43 (H26実績)	40	80	120	200	
		47	★111			

イ “やらまいか精神”が根付く地場産業の支援

・地域産業振興支援事業 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) [千円]	73,851 (H26速報値)	87,575	88,450	89,951	92,953
				75,372 (H26確定値)	★	

ウ 農林水産業の6次産業化などの推進

・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》 ・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》 ・低コスト林業推進事業 《林業振興課》 [5事業]	①：浜松市未来を拓く農林 漁業育成事業費補助金申請 件数 [件]	20 (H27実績)	20	40	60	100
				17	39	
②：グリーン・ツーリズムによる 交流人口 [万人/年]	286 (H25実績)	291	294	297	303	
		304	★			
③：木材生産量 [万m ³ /年]	10.5 (H26実績)	11.3	12.0	12.8	14.3	
		11.7	★			

エ 天竜材のブランド力強化及び流通拡大

・森林管理事業 《林業振興課》 ・木材需要拡大事業 《林業振興課》 [3事業]	①：木材・木製品製造業 製造品出荷額 [億円/年]	260 (H25実績)	323	355	324	450
				229 (H26実績)	★	
②：FSC森林認証面積 [ha]	43,238 (H26実績)	43,500	44,000	44,500	45,500	
		43,553	44,404			

(2) 海外展開支援と集積による地域企業活性化

ア 海外の活力を取り込むビジネス展開支援

・海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》 [3事業]	①：見本市出展企業の成 約件数 [件]	4 (H26実績)	8	10	20	22
				5	★	
②：海外展開企業数 [社]	139 (H26実績)	145	150	155	165	
		142	139			

★について

- [(1) ア①]:平成29年3月現在で未確定。平成29年5月頃確定予定。
- [(1) ア②]:平成29年3月現在の速報値。平成29年5月頃確定予定。
- [(1) イ]:平成29年3月現在で未確定。平成29年5月頃確定予定。
- [(1) ウ②]:平成29年3月現在で未確定。平成29年9月頃確定予定。
- [(1) ウ③]:平成29年3月現在で未確定。平成29年6月頃確定予定。
- [(1) エ①]:平成29年3月現在で未確定。平成29年9月頃確定予定。
- [(2) ア①]:平成29年3月現在で未確定。平成29年5月頃確定予定。

浜松市“やらまいか”総合戦略 基本目標 I「若者がチャレンジできるまち」： 戦略計画 2017

○ 基本的方向						
◆ 施策						
施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値 実績値	H29 計画値	H31 目標値
イ 新たなリーディング産業となる企業の誘致推進						
・企業立地推進事業 《産業振興課》 [2事業]	①：企業立地決定件数 【件】	87 (H22～H26実績)	20 16	45 46	70	106
ウ 農林水産物の海外販路開拓						
・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》 [2事業]	①：商談会などにおける成 約件数 【件】	新規	5 7	5 10	5	25
(3) 新規創業・就農のチャレンジサポート						
ア 創業希望者への相談・情報提供の推進						
・創業支援事業 《産業振興課》 [2事業]	①：創業支援事業に伴う新 規創業者数 【人/年】	93 (H26年実績)	100 120	105 ★	110	120
イ 新規就業者などへの支援						
・担い手育成支援事業 《農業振興課》 ・林業従事者育成支援事業 《林業振興課》 [2事業]	①：新規就農者支援件数 【件】	新規	20 6	26 24	44	180
	②：新規就農者(林業)支援 件数 【件】	新規	— —	5 6	6	20
(4) 担い手第一主義の農林水産業振興						
ア 農地の流動化による有効利用の推進						
・農地の確保と有効利用事業 《農地利用課》 [8事業]	①：担い手への農地集積率 【%】	29.0 (H27実績)	30.0 30.0	32.0 30.0	34.0	38.0
イ 多様な担い手の育成						
・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》 ・市民に親しまれる農業推進事 業 《農業振興課》 [4事業]	①：農業経営塾卒塾生 【人】	H27 新規	0 0	15 17	15	45
	②：市民ふれあい農園数 【か所】	50 (H26実績)	52 52	54 52	54	60
(5) 浜松版スマートシティの推進						
ア 浜松版スマートシティの実現						
・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：スマートシティプロジェクト の創出件数 【件】	H27 新規	— —	2 2	5	10
イ 日照時間日本一を活かしたエネルギー自給率の向上						
・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：エネルギー自給率 【%】	8.2 (H26実績)	8.7 10.4	11.3 13.6	14.5	16.0

★について

[(3) ア]:平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

I - 2 労働供給力の開拓

○ 基本的方向

◆ 施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27	H28	H29	H31
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値

(1) チャレンジ・再チャレンジを後押しする就労支援

ア ハピキャリアもバリキャリアも活躍できる環境づくり						
・雇用促進事業 《産業総務課》 [1事業]	①：支援女性の就業率 【%】	新規	30	35	50	50.0
			47	★		
イ UIJターン・地元就職支援						
・雇用促進事業 《産業総務課》 [1事業]	①：COC+への市内参加校 卒業生の市内就職率	45% (H26実績)	—	—	—	10ポイント以上向上
			—	—		
ウ 就職を希望する人への就労支援						
・雇用促進事業 《産業総務課》 ・障害者就労支援事業 《障害保健福祉課》 [3事業]	①：支援就職困難者の就業率 【%】	57.0 (H26実績)	57	58	59	60.0
			63	★		
	②：障害者就労支援施設 から一般就労への移行者数 【人/年度】	115 (H26実績)	163	183	203	217
			147	★		
エ 働きやすさ・住みやすさの発信						
・浜松市総合計画推進事業 《企画課》 [2事業]	①：市区町村別認知度ラン キング(全国順位) 【位】	25 (H26年)	23	21	20	15
			25	27		
	②：市区町村別認知度ラン キング(県内順位) 【位】	2 (H26年)	2	2	2	1
			2	2		

(2) だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備

ア ワーク・ライフ・バランスの推進						
・女性活躍支援事業 《ユニ・男女課》 [1事業]	①：ワーク・ライフ・バランス等 推進事業所認証事業所数 【社/年】	新規 (H28新規事業)	0 (準備)	10	10	10
			0 (準備)	30		

★について

[(1) ア①]:平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

[(1) ウ①]:平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

[(1) ウ②]:平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

Ⅱ - 1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値 実績値	H29 計画値	H31 目標値
(1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援						
ア 結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成						
・地域少子化対策強化事業 <<次世代育成課>> ・母子衛生教育事業 <<健康増進課>> [2 事業]	①：女性の平均初婚年齢 【歳】	29 (H26年度)	28.6	28.2	27.8	27
			29.2	★		
・母子衛生教育事業 <<健康増進課>> [2 事業]	②：全妊婦の内、20歳～ 34歳に妊娠した人の割合 【%】	75.9 (H26実績)	76.8	77.6	78.4	80.0以上
			76.8	★		
イ 不妊に対する包括的な支援						
・母子医療費等支援事業 <<健康増進課>> [1 事業]	①：特定不妊治療(初回) 治療開始時平均年齢 【歳】	35.6 (H26実績)	35.5	35.3	35.2	35未満
			35.5	★		
(2) 安心して出産できる環境づくり						
ア 母子の健康の保持・増進						
・妊婦乳幼児健康診査事業 <<健康増進課>> ・母子相談事業 <<健康増進課>> ・母子訪問指導事業 <<健康増進課>> [5 事業]	①：妊娠・出産の支援に満 足している人の割合 【%】	63.7 (H25国実績)	—	67.0	68.1	70.0以上
			—	★		
(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実						
ア 保育施設・放課後児童会の拡充						
・私立保育所等助成事業 <<幼児教育・保育課>> ・放課後児童会健全育成事業 <<教育総務課>> [2 事業]	①：保育所など利用待機 児童数 【人】	407 (H27.4.1 現在)	407	300	200	0
			407	214		
[2 事業]	②：放課後児童会利用待 機児童数 【人】	311 (H27.5.1)	758	503	226	0
			311	377		
イ 地域の子育て力の向上						
・子育て家庭支援事業 <<子育て支援課>> [2 事業]	①：地域子育て支援拠点 延べ利用者数 【人/件】	326,663 (H26実績)	367,000	383,000	383,000	383,000
			300,049	★ 320,000		

★について

〔1〕ア①：平成29年3月現在で未確定。平成29年12月頃確定予定。

〔1〕ア②：平成29年3月現在で未確定。平成29年5月頃確定予定。

〔1〕イ①：平成29年3月現在で未確定。平成29年5月頃確定予定。

〔2〕ア①：平成29年3月現在の未確定。平成29年5月頃確定予定。

〔3〕イ①：平成29年3月現在で速報値。平成29年5月頃確定予定。

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値 実績値	H29 計画値	H31 目標値
ウ 子育てに対する不安や負担の軽減						
<ul style="list-style-type: none"> ・子ども保護対策事業 《子育て支援課》 ・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 ・社会的養護推進事業 《子育て支援課》 ・女性相談保護事業 《子育て支援課》 ・発達相談支援事業 《子育て支援課》 ・ひとり親家庭等支援事業 《子育て支援課》 ・家庭福祉支援事業 《子育て支援課》 ・交通遺児等基金積立金 《子育て支援課》 <p style="text-align: center;">[12 事業]</p>	①：子育て中の市民が「子育てしやすくなっている」と感じる割合 <p style="text-align: right;">【%】</p>	43.2 (H27 実績)	43.2	45.0	47.0	50.0
			43.2	39.7		

Ⅱ-2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値 実績値	H29 計画値	H31 目標値
(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成						
ア 子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実						
・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》 [1事業]	①：全国レベルのコンテスト 入賞者数(累計) 【人】	4 (H25実績)	5 6	7 ★	9	15
イ 子どもの興味を引き出す機会の充実						
・図書館運営事業 《中央図書館》 ・生涯学習施設運営事業 《創造都市・文化振興課》 [5事業]	①：生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合 【%】	30.7 (H27実績)	30.7 30.7	31.5 36.2	32.0	33.0
(2) 地域の力を活かした市民総がかりのひとづくり						
ア 地域・保護者・学校の連携による学校づくり						
・コミュニティ・スクール推進事業 《教育総務課》 ・はままつ人づくりネットワーク推進事業 《教育総務課》 [8事業]	①：コミュニティ・スクール推進モデル校実施数 【校】 ②：保護者や地域の人がボランティアや外部講師として支援する授業の実施率 【%】	新規 (H26実績) 48.0 (H27速報値)	0 0	4 4	8	8 70.0
イ 地域愛をはぐむ教育の実践						
・心の教育推進事業 《指導課》 ・学校特色化推進事業 《指導課》 [2事業]	①：自分ふるさとが好きだと答える子どもの割合 【%】	小学生 93.9 中学生 93.1 (H27.4)	小学生 95.0 中学生 94.0 小学生 94.9 中学生 95.7	小学生 97.0 中学生 98.0 小学生 95.0 中学生 96.0	小学生 97.0 中学生 98.0	100.0
ウ 子どもの個性に応じた支援体制の整備						
・生徒指導事業 《指導課》 ・外国人子ども教育支援推進事業 《指導課》 [6事業]	①：自分にはよいところがあると思う子どもの割合 【%】 ②：外国人の子どもの不就学 【人】	小学生 82.2 中学生 74.2 (H27.4) ゼロ達成 (H25実績)	75.0 小学生 82.2 中学生 74.2 (H27.4) 2	79.0 小学生 83.0 中学生 75.0 2	80.0	80.0 ゼロ維持 ゼロ維持 ゼロ維持 ゼロ維持

★について

[(1) ア①]:平成29年3月現在で未確定。平成29年4月頃確定予定。

Ⅲ- 1 安全・安心なまちづくり

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標N°：重要業績評価 指標(KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27	H28	H29	H31	
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値	
(1) 災害に強いまちづくりの推進							
ア 防潮堤の早期実現							
・防災計画等整備事業 《危機管理課》 [1 事業]	①：防潮堤の完成 【進捗率%】	5.0 (H26 実績)	32	32	59	100.0	
			20	37			
イ 地域防災の推進							
・防災計画等整備事業 《危機管理課》 ・防災施設・資機材管理事業 《危機管理課》 ・防災学習施設整備事業 《危機管理課》 ・急傾斜対策事業 《河川課》 ・橋りょう耐震補強事業 《道路保全課》 ・浸水対策設備調査事業 《河川課》 [27 事業]	①：自分の生命と財産は 自分で守らなくてはならない と思う人の割合 【%】	76.4 (H26 実績)	77.0	78.0	79.0	80.0	
			77.5	78.6			
	②：緊急輸送路上の橋 りょう耐震対策実施率 【%】	68.0 (H27.3 月末)	83.0	91.0	92.0	100.0	
			74.0	83.0			

Ⅲ-2 にぎわいの創出

○ 基本的方向

◆ 施策

施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) [単位]	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値 実績値	H29 計画値	H31 目標値
---------------------------------	-------------------------------	-------------	-------------------	-------------------	------------	------------

(1) 創造都市の推進

ア 多様な音楽に触れる機会の創出

・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》 ・音楽文化発信・交流事業 《創造都市・文化振興課》 [3事業]	①：音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度 【%】	35.9 (H27)	34.0	36.0	37.0	38.0
			35.9	40.8		

(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口の拡大

ア ブランドの確立

・シティプロモーション事業 《観光・シティプロモーション課》 [1事業]	①：市区町村別認知度ランキング(全国順位) 【位】	25 (H26)	23	21	20	15
	②：市区町村別認知度ランキング(県内順位) 【位】	2 (H26)	2	2	2	1
			2	2		

イ 国内外からの交流人口の拡大

・観光客誘致事業 《観光・シティプロモーション課》 ・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》 ・館山寺総合公園運営事業 《緑政課》 [18事業]	①：観光交流客数 【千人/年】	18,524 (H26年度)	19,400	20,400	21,000	23,700
	②：外国人宿泊客数 【千人/年】	279 (H26年)	215	236	258	300
			370 (H27年)	★		

(3) 地域の特性を活かした魅力づくり

ア まちなかのにぎわい創出

・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》 [7事業]	①：歩行者通行量(休日・主要8地点) 【人】	99,392 (H26年)	101,380	103,360	105,340	109,300
	②：都心の居住人口 【人】	11,359 (H26年)	11,700	12,060	12,410	13,100
			11,614	★		

イ 中山間地域のにぎわい創出

・生活支援事業 《市民協働・地域政策課》 ・居住促進事業 《市民協働・地域政策課》 [5事業]	①：遊休施設を利用して事業を実施している民間企業などの数 【団体】	5 (H26実績)	5	5	6	8
	②：市の制度を利用して移住した人数 【人】	13 (H26実績)	15	15	17	20
			19	6		

★について

[(2) ①]:平成29年3月現在で未確定。平成29年9月頃確定予定。

[(2) ②]:平成29年3月現在で未確定。平成29年4月頃確定予定。

[(3) ②]:平成29年3月現在で未確定。平成29年4月頃確定予定。

Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標 (KPI) 【単位】	基準値 (時点)	H27	H28	H29	H31
			計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成						
ア 市民協働のまちづくりの推進						
・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》 ・安全で安心なまちづくり支援事業 《市民生活課》 [10事業]	①：所轄 NPO 法人の総事業費 【億円】	35.7 (H26 実績)	35.7	35.8	36.0	37.0
	②：市民参加による「地区安全会議」の設置率 【% (団体)】	90.9(50) (H27.4.1)	3 団体	3 団体	3 団体	100.0 (63)
イ 多文化共生による市民主体の地域社会の形成						
・多文化共生推進事業 《国際課》 ・国際交流連携推進事業 《国際課》 [2事業]	①：近隣の日本人市民とのつきあいがあると答える外国人市民の割合 【%】	85.2 (H26 実績)	— (調査未実施)	—	90.0	90.0
	②：近隣の外国人市民とのつきあいがあると答える日本人市民の割合 【%】	36.8 (H26 実績)	— (調査未実施)	— (調査未実施)	40.0	40.0
(2) 人と人とのつながりをつくる社会の実現						
ア 医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供						
・介護保険事業 《高齢者福祉課》 ・老人福祉施設整備費助成事業 《高齢者福祉課》 [4事業]	①：特別養護老人ホームの待機者(在宅重度) 【人】	398 (H26.8.1 実績)	266	177	89	0
	②：浜松市ささえあいポイント事業のボランティア登録人数 【人】	1,289 (H26 未登録者数)	1,930	2,800	3,000	3,350
(3) 政令指定都市トップの健康寿命の延伸						
ア 一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境整備						
・健康づくり推進事業 《健康増進課》 ・介護保険事業 《高齢者福祉課》 [3事業]	①：健康寿命 【歳】	男 72.98 女 75.94 (H22 値)	男 73.08 女 76.04 未公表 (国)	男 73.18 女 76.14 未公表 (国)	男 73.28 女 76.24	男 73.48 女 76.44
	②：ロコモーショントレーニングの参加者数 【人】	525 (H26 実績)	2,500	5,000	10,000	15,000

★について

[(2) ア②]:平成 28 年 3 月現在で未定。平成 29 年 4 月頃確定予定。

[(3) ア②]:平成 28 年 3 月現在で未定。平成 29 年 4 月頃確定予定。

Ⅲ-4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

○ 基本的方向

◆ 施策

・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価 指標(KPI) [単位]	基準値 (時点)	H27 計画値 実績値	H28 計画値 実績値	H29 計画値	H31 目標値
----------------------------------	-------------------------------	-------------	-------------------	-------------------	------------	------------

(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成

ア 集約型の都市づくり

・都市計画策定事業 《都市計画課》 ・高竜地区公共団体系画整理事業 《市街地整備課》 ・高塚駅北公共団体系画整理事業 《市街地整備課》 ・組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》 [10事業]	①：立地適正化計画	新規	35	60	90	策定
			35	60		
	②：居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更 [ha]	新規	10	22	22	22
			10	22		

イ 拠点を結ぶ交通ネットワークの形成

・交通計画推進事業 《交通政策課》 ・公共交通推進事業 《交通政策課》 ・上島駅周辺公共団体系画整理事業 《市街地整備課》 ・高竜地区公共団体系画整理事業 《市街地整備課》 ・高塚駅橋上化・自由通路整備事業 《市街地整備課》 ・都市計画道路整備事業 《道路企画課》 ・天竜川駅周辺整備事業 《道路企画課》 [8事業]	①：市街地における交通の円滑化(平均旅行速度の向上) [km/h]	26 (H26実績)	26	26	26	30
			26	25		
	②：主要な駅、バス停の利用者 [千人]	約27,200 (H25実績)	約27,200	約27,200	約27,200	利用者の維持(約27,200千人)
			27,017 (H26実績)	27,575 (H27実績)		

(2) 効果的・効率的な市民サービスの提供

ア 持続可能な市民サービス提供体制の構築

・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》 ・人事管理運営経費 《人事課》 [7事業]	①：総人件費の削減 [百万円]	56,644 (H25実績)	55,559	54,772	53,840	H25年度対比10.0%減(H32年度)
			55,116	★		
	②：ハコモノ資産・インフラ資産充足率 [%]	ハコモノ資産 64.1、 インフラ資産 52.7 (H27.4.1)	計画策定	ハコモノ資産 65.0、 インフラ資産 54.0	ハコモノ資産 66.0、 インフラ資産 56.0	ハコモノ資産 70.0、 インフラ資産 60.0
			計画策定	★		

イ 広域連携の推進

・広域行政推進事業 《企画課》 [1事業]	①：三遠南信地域における新規連携施策数 [件]	新規	2	4	6	10
			1	4		

★について

[(2) ア①]:平成 28 年 3 月現在で未定。平成 29 年 8 月頃確定予定。

[(2) ア②]:平成 28 年 3 月現在で未定。平成 29 年 9 月頃確定予定。

IV 重点战略



重点戦略

○テーマ								
№	戦略項目	対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
					計画値	計画値	計画値	目標値
					実績値	実績値		
○ものづくり産業の高度化と新産業の創出								
1	既存産業の高度化と新産業の創出							
	産業イノベーション推進事業 《産業振興課》	当事業により新技術や新製品の開発など事業化した件数(件)	38 (H26 実績)	40 47	40 ★64	40	40	
○創業支援の推進								
2	産学金官が連携した新規創業や新規事業展開の支援							
	はままつ起業家カフェ運営事業 《産業振興課》	創業支援事業に伴う新規創業(法人登記)者数(人)	93 (H26 実績)	100 120	105 ★	110	115	
	中小企業金融支援事業 《産業総務課》	新規融資金額(百万円)	2,673 (H26 実績)	7,500 1,758	7,500 ★	3,500	10,000	
○企業誘致の推進								
3	大規模工場用地の整備							
	新・産業集積エリア整備事業 《産業総務課》	工場用地整備進捗率(%)	基本計画の策定 (H26 状況)	16 9	38 36	62	83	
		分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)	対象用地無し (H26 状況)	0 0	3 3	9	40	H33:完了予定
4	企業誘致による雇用の拡大と税収増							
	企業立地推進事業 《産業振興課》	企業立地決定件数(件)	17 (過去5年平均)	20 16	45 44	70	88	
5	トップセールス(※1)や立地支援による企業誘致							
	企業立地推進事業 《産業振興課》	市有工業団地の分譲面積に占める売却済み面積の割合(%)	対象用地無し (H26 状況)	0 0	0 0	20	40	H33:完了予定
○海外を含めた新たな市場開拓								
6	中小企業の海外販路開拓の促進							
	海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》	見本市での成約件数(件)	4 (H26 実績)	8 5	10 ★	20	20	
7	海外進出に関する一貫した支援							
	海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》	相談件数(件)	69 (H26 実績)	100 73	150 ★	150	200	
		海外展開企業数(社) ※県の調査によるもの	139 (H26 実績)	145 142	150 139	155	160	

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

★について

[No.1]: 平成 29 年 3 月現在の速報値。平成 29 年 5 月頃確定予定。

[No.2]: 平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

[No.6]: 平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

[No.7]: 平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

重点戦略「1 地元産業力の強化」：戦略計画 2017

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○ワクワク感が漂うまちなかの創出							
8	都市型産業の起業・週正規の促進及び都心での雇用創出						
	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成件数 (件/年)	0 (H26 実績)	1 2	1 3	1	1
	・中心市街地活性化推進事業 《産業振興課》	空き店舗区画数(区画)	71 (H26 実績)	67 88	64 82	61	57
9	都心への居住促進						
	・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》	旭・板屋A地区の再開発全 体事業費(予定)に対する進 捗率(%)	0.3 (H26 実績)	0.7 0.7	3 ★	24	40
H27:計画の策定、H28:設計、認可申請、H29:権利変換計画、工事着手、H30:工事施工中、 H36:完了予定							
10	都心公共空間へのアート整備(再掲)						
	・文化推進運営経費 《創造都市・文化振興課》	まちなかアートの整備箇所 (箇所)	1 (H26 実績)	2 2	3 2	2	5
○ワンストップサービスの就労支援							
11	雇用環境の整備と女性の就労支援						
	・雇用促進事業 《産業総務課》	支援女性の就職率(%)	H27 新規事業	30 47	35 ★	50	50
12	就労支援のワンストップサービスの実施						
	・雇用促進事業 《産業総務課》	就労支援のための総合セン ター機能の創設	—	無料職業 紹介事業 開始	総合セン ター機能 構想提案	構想に基 づく関係 機関との 協議	創設
				無料職業 紹介事業 開始	総合セン ター機能 構想提案		
○戦略的なシティプロモーションの展開							
13	戦略的なシティプロモーションの展開						
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	外国人宿泊客数 (千人/年)	279 (H26 年) ※観光庁調べ	215 370 ※浜松市調べ	236 ★	257	280
○インバウンドの推進							
14	トップセールス(※1)による海外顧客の拡大						
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	トップセールスの実施回数 (回)	3 (H26 実績)	3 3	3 3	3	3
15	国際会議等の誘致・開催						
	・MICE推進事業 《観光・シティプロモーション課》	国際会議(※2)等誘致件数 (件)	1 (H26 実績)	2 4	3 5	3	3
16	国内外のスポーツイベント等の誘致						
	・大型スポーツイベント等誘致 事業 《スポーツ振興課》	事前合宿、スポーツイベン ト等誘致数(件)	4 (H26 実績)	6 6	6 7	8	9

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

★について

[No.9]: 平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 4 月頃確定予定。

[No.11]: 平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

[No.13]: 平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 4 月頃確定予定。

重点戦略「1 地元産業力の強化」：戦略計画 2017

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○浜名湖観光圏整備事業の推進							
17	浜名湖観光圏における滞在型プログラムによる観光誘客の増加 ・観光客誘致事業 <<観光・シニアプロモーション課>>	滞在プログラム数(件)	24 (H26 実績)	50 64	70 59	80	100
18	浜名湖観光圏における観光客の受入環境整備の推進 ・海外戦略推進事業 <<観光・シニアプロモーション課>>	無料 Wi-Fi 整備支援件数(件)	3 (H26 実績)	50 14	16 20	20	50
○効率的で持続可能な強い農業の実現と新産業創出							
19	効率的な農地利用の推進 ・農地の確保と有効利用事業 <<農地利用課>>	担い手への農地集積率(%) 農地の貸し借り面積(ha)	28 (H26 実績) 1,081 (H26 実績)	30 30 1,100 1,128	32 30 1,250 1,316	34	36 1,500
20	6次産業化の促進と輸出販売に向けた支援 ・豊かな産地の育成事業 <<農業水産課>>	浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金(※3)申請件数(件) 農林水産物の海外販路開拓の商談会などにおける成約件数	32 (H26 実績) 0 (H26 実績)	20 17 5 7	20 22 5 10	20	80 20
21	次世代中核農業者の育成支援 ・次代につなぐ農業推進事業 <<農業水産課>>	農業経営塾卒塾生	H27 新規事業	0(開催) 0(開催)	15 17	30	45
○環境にやさしい FSC 認証材(※4)で強い林業の実現							
22	森林整備支援と FSC 認証材の販路拡大 ・木材需要拡大事業 他 1 事業 <<林業振興課>>	FSC 森林認証面積(ha) FSC 認証材生産量(m ³) 年間間伐実施面積(ha)	43,238.47 (H26 実績) 58,459 (H26 実績) 2,704 (H26 実績)	43,500 43,553 71,000 68,911 2,000 2,241	44,000 44,404 79,000 ★ 2,000 ★	44,500	45,000 95,000 2,000
23	林業の集約化と規模の拡大 ・木材需要拡大事業 <<林業振興課>>	森林経営計画 累計認定面積	12,337 (H26 実績)	13,600 14,973	14,800 ★	16,000	17,200
○新鮮な水産物で強い漁業の実現							
24	舞阪漁港の機能保全等と村櫛漁港の施設整備 ・漁港管理事業 <<農業水産課>>	村櫛漁港整備進捗率(%)	43 (H26 実績)	57 47	71 85	85	90
H27~H30:防食工事実施、H31:完了予定							
25	養殖業等の地域産業全体の振興 ・水産業振興事業 <<農業水産課>>	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	7,809 (H26 実績)	8,318 9,295	8,431 ★	8,522	8,613

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

★について

[No.22]: 平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 12 月頃確定予定。

[No.23]: 平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

[No.25]: 平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

重点戦略「1 地元産業力の強化」：戦略計画 2017

※1 トップセールス

「5 企業誘致の推進」：市長及び副市長が直接企業等へ出向いて誘致活動を行う。

「14 インバウンドの推進」：市長及び副市長が海外の旅行会社での PR など、誘客に向けたプロモーションを行う。

※2 国際会議

参加国が3カ国以上、かつ3日以上開催などの要件を満たした会議。

※3 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金

1次産業である農林漁業と2次産業の工業、3次産業の商業や観光業等を組み合わせた6次産業化・ブランド化をさらに推進し、農林漁業の付加価値の向上や新たな価値の創出、新規販路の開拓を図る取組みを支援することで、農林漁業そして食料関連事業を活性化し、雇用と所得を生み、次世代へとつなげることを目的とする補助金。

※4 FSC(R)森林認証制度

ドイツに本部が置かれる FSC(Forest Stewardship Council(R): 森林管理協議会)が、森林の管理状況を審査する国際認証制度。

重点戦略

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位) <<担当課>>	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○待機児童ゼロ作戦							
26	保育所等の充実						
	・私立保育所等助成事業 <<幼児教育・保育課>>	保育所の定員増数(人) (対H26比較)	9,210 (H26定員数)	720	<u>1,110</u>	<u>1,520</u>	<u>2,000</u>
		認定こども園(※5)の定員増数(人)(対H26比較)	315 (H26待機児童数)	370	<u>1,160</u>	<u>1,620</u>	<u>1,700</u>
			370	<u>1,160</u>			
27	放課後児童会の拡充						
	・放課後児童会健全育成事業 <<教育総務課>>	放課後児童会(※6)の定員増数(人) (対H26比較)	4,810 (H26定員数) 116 (H26待機児童数)	400	<u>700</u>	<u>1,100</u>	<u>1,400</u>
		入会対象の拡大	1~3年生まで (H26状況)	6年生まで 実施	継続 実施	継続 実施	継続 実施
		開所時間の延長	18:00まで (H26状況)	18:30まで 一部 実施 (123 児童会 中21)	18:30 まで 一部 実施 (132 児童会 中22)	18:30 まで	継続 実施
28	幼児教育と保育の事務の一元化						
	・保育事業運営経費 <<幼児教育・保育課>>	保育士等の再就職支援研修受講者数(人)	17 (H26実績)	20 9	<u>43</u> 39	<u>70</u>	<u>100</u>
		就学前相談ワンストップサービスの実施(保育サービス相談員の配置)	—	全区役所 へ保育サー ビス相談員 (※7)を配置 配置	継続 実施	継続 実施	継続 実施
					実施		
○充実した相談体制の構築							
29	児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応の強化						
	・社会的養護推進事業 <<児童相談所>>	里親(※8)登録数(組)	74 (H26実績)	80 82	90 88	95	100
30	社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者への支援体制の充実						
	・子ども・若者サポート事業 <<次世代育成課>>	若者相談支援窓口「わかば」 (※9)相談件数(件)	—	350 372	385 343	420	450
○仕事と子育てが両立できる環境づくり							
31	新しい子育て支援ひろばの展開						
	・子育て家庭支援事業 <<子育て支援課>>	世代を越えて集うことができる 子育て支援ひろば(※10)の設置数(箇所)	—	24 24	24 24	24	25
32	事業所内保育所の設置						
	・私立保育所等助成事業 <<幼児教育・保育課>>	事業所内保育所(※11)の設置数(箇所)	4 (H26実績)	5 4	7 7	9	12

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

重点戦略「2 子ども第一主義で未来をつくる」：戦略計画 2017

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○市民協働による人づくり							
33	人づくりネットワークの推進 ・はままつづくりネットワーク推進事業 <<教育総務課>>	はままつづくりネットワークセンター(※12)の構築 保護者や地域の方がボランティアや外部講師として支援する授業の実施率(%)	— 54.7 (H28 実績)	構築(制度設計) 構築(制度設計)	構築・運用 構築・運用	継続運用	継続運用
34	ダビンチキッズ・ITキッズプロジェクトの再編拡充 ・生涯学習機会提供事業 <<創造都市・文化振興課>>	再編拡充に向けた工程	—	庁内体制の再編 庁内体制の再編	課題整理 課題整理	検討	効果的な体制構築
○社会の変化に対応する学力の育成							
35	英語教育や国際理解教育の充実 ・小学校教諭英語指導力向上事業 <<教職員課>>	小学校教諭の海外派遣総数(人)	16 (H26 実績)	32 32	48 32	48	80
	・生きた英語力育成事業 <<指導課>>	英語指導力向上研修(※13)を受講した教員が在籍する学校の割合(%) ALTの人数(人)	0 43 (H26 総数)	25 33 47 47	50 50 47 47	75	100 75
36	情報教育の充実 ・教育総合計画推進事業 <<教育総務課>>	教育の情報化推進計画の策定	—	策定 策定	策定・運用 策定	策定・運用	継続運用
	・学校情報技術環境整備事業 <<教育施設課>>	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)	8.6人に1台 (H26 実績)	8.6人に1台 8.75人に1台	8.02人に1台 5.52人に1台	5.48人に1台	4人に1台
	・教職員研修事業 <<教育センター>>	情報教育に関する研修参加者の満足度(%)	(H26 実績値なし)	70 63	70 50	70	75
○発達支援教育の充実							
37	発達支援教室の増設 ・発達支援教育推進事業 <<教職員課>>	発達支援教室(※14)数(教室)	67 (H26 実績)	72 72	77 77	82	87
38	心身に障がいのある子どもたちへの支援強化 ・市立幼稚園教育指導支援員配置事業 <<幼児教育・保育課>>	障がい児在籍学級キッズサポーター(※15)の配置数(人)	110 (H26 実績)	115 135	120 144	125	130
	・発達支援教育指導員等配置事業 <<教職員課>>	発達支援教育指導員(※16)の配置数(人)	67 (H26 実績)	72 72	77 77	82	87
39	支援を必要とする子どもたちが就労技術を取得できる環境の整備促進 ・教育総合計画推進事業 <<教育総務課>>	県への要望	実施	実施 実施	実施 実施	実施	実施

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

重点戦略「2 子ども第一主義で未来をつくる」：戦略計画 2017

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○いじめゼロ作戦							
40	いじめ防止対策の強化 ・生徒指導事業 《指導課》	スクールカウンセラー(※17)の 配置数(人)	56 (H26 実績)	59	62	63	67
			8 (H26 実績)	9	10	11	12
		スクールソーシャルワーカー(※ 18)の配置数(人)	9	10			

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

※5 認定こども園

就学前の子どもに教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援を総合的に行う施設。

※6 放課後児童会

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生を対象として、小学校の余裕教室等で健全育成を図る事業。

※7 保育サービス相談員

保育所等の利用に関することや、放課後児童会等の地域子育て支援事業の利用に関する相談や情報提供等を行う相談員。

※8 里親

児童福祉法に基づき、様々な事情によって、家庭での養育が困難な児童を自分の家庭に迎え入れて養育する人。

※9 若者相談支援窓口「わかば」

おおむね 15～39 歳までの若者とその家族の相談に応じ、困りごとを整理し、適切な支援機関等へつなげる相談窓口。

※10 子育て支援ひろば

妊婦や子育て中の親子と専門スタッフによる遊びや子育ての情報提供、育児相談等を行う場所。

※11 事業所内保育所

会社の事業所の保育施設などで、従業員の子どもと地域の子どもを一緒に保育する施設。

※12 はままつ人づくりネットワークセンター

行政・企業・学校・NPO等が連携し、子どもの学びの場への参画や学習・体験等の情報収集および発信を行う環境。

※13 英語指導力向上研修

国が求める英語教育の改善・充実方を正しく理解し、本市の英語教育を推進するための中核教員研修。

※14 発達支援教室

教員免許を持つ支援員(発達支援教育指導員)を配置し、特別な支援の必要な自校の児童・生徒に対して、個別指導やクールダウンを行う場。

※15 キッズサポーター

障がいのある園児等が在籍する学級に配置し、個々の園児の成長に合わせたきめ細かな支援を行う人材。

※16 発達支援教育指導員

発達支援教室を担当する支援員。

※17 スクールカウンセラー

いじめや不登校等の児童生徒やその保護者等の悩みに対応する専門的知識を有する臨床心理士等の有資格者。

※18 スクールソーシャルワーカー

多様な支援方法を用いて課題解決を図るための教育分野や社会福祉等の専門的知識を有する社会福祉士等の有資格者。

重点戦略

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値	計画値	計画値	目標値
・対象事業				実績値	実績値		
《担当課》							
○在宅福祉・在宅医療の充実							
41	地域包括支援センターの専門職増員						
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	地域包括支援センター専門職の増員(対平成26年度比較)	平成26年度 配置人員： 3.83人/施設	各センター -1人以上の 増加	継続	継続	継続
		地域包括支援センター総合相談件数(件)	32,809 (H26実績)	各センター -1人以上の 増加 32,200 35,525	継続 32,400 ★	37,400	37,400
42	在宅医療・介護連携センターの設置						
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	在宅医療・介護連携相談センターの設置	—	設置 設置	継続 継続	継続	継続
		在宅医療・介護連携相談センター相談件数	—	150 178	600 ★	720	960
43	認知症の予防や早期発見・早期治療などの総合的な対策推進						
	・認知症施策推進事業 《高齢者福祉課》	予防、早期発見・早期治療、本人・家族支援などの総合的な対策の構築【認知症サポート医養成人数】	19 (H26末医師数)	26 27	34 37	41	45
○施設福祉の充実							
44	特別養護老人ホームの充実						
	・老人福祉施設整備費助成事業(補助金) 《高齢者福祉課》	特別養護老人ホームの定員(人)	3,888 (H26未定員)	4,137 4,137	4,486 4,486	4,736	5,000
45	グループホームの拡充						
	・障害者施設整備費助成事業(補助金) 《障害保健福祉課》	グループホームの定員(人)	335 (H26未見込み定員)	350 378	374 385	398	425
46	認知症対応型共同生活介護施設の拡充						
	・地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業(補助金) 《介護保険課》	認知症対応型共同生活介護施設の定員(人)	1,199 (H26未定員)	1,200 1,200	1,218 1,218	1,218	1,219

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

★について

[No41]:平成29年3月現在で未確定。平成29年4月頃確定予定。

[No42]:平成29年3月現在で未確定。平成29年4月頃確定予定。

重点戦略「3 健康寿命の延伸」：戦略計画 2017

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○地域生活を支える資源のネットワーク化							
47	地区社会福祉協議会の設立推進 ・地域福祉推進事業 <<福祉総務課>>	地区社会福祉協議会の設立 地区数(地区)	54 (H26 未設立 数)	54 54	54 54	56	58
				H30:全 58 地区で設立完了予定			
48	「はままつあんしんネットワーク」の拡大と災害時支援体制の構築 ・地域高齢者見守り・支援事業 <<高齢者福祉課>>	ひとり暮らし高齢者等情 報把握者数(人)	91,962 (H26 未把握者数)	102,000 104,613	110,000 ★	110,000	120,000
		平常時の見守りが災害 時の支援に結びつく体制 の構築	—	同意調査 に着手 同意調査 の実施	追加調査 の実施 ★	追加調 査の実施	対象者の 整合
49	各区へのコミュニティソーシャルワーカーの配置 ・地域福祉推進事業 <<福祉総務課>>	コミュニティソーシャルワーカー (※19)の配置人数(人)	H27 新規事業	2 2	7 4	10	14
○ボランティア活動の活発化							
50	ボランティアコーナーの整備 ・地域福祉推進事業 <<福祉総務課>>	ボランティアコーナーの整備箇 所数(か所)	37 (H26 未箇所 数)	41 39	47 42	50	58
				H30:すべての地区に整備完了予定			
51	「浜松市ささえあいポイント事業」の拡充 ・介護保険事業特別会計 <<高齢者福祉課>>	ささえあいポイント事業登録者 数(人)	1,289 (H26 未登録者 数)	1,930 2,520	2,800 ★	3,000	3,200
○高齢者や障がいのある人への就労支援							
52	シルバー人材センターの会員数増員と会員就業率の強化 ・シルバー人材センター支援事 業 <<高齢者福祉課>>	シルバー人材センター会員数 (人)	4,270 (H26 未会員 数)	4,421 4,332	4,454 ★	4,500	4,500
		会員の就業率(%)	78.9 (H26 未就業 率)	80 76.9	80 ★	80	80
53	障害者就労支援施設から一般就労への移行推進 ・障害者就労支援事業 <<障害保健福祉課>>	単年度移行者数(人)	115 (H26 未移行 者数)	163 147	183 ★	203	210

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

★について

[No48]:平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 4 月頃確定予定。

[No51]:平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 4 月頃確定予定。

[No52]:平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 4 月頃確定予定。

[No53]:平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

重点戦略「3 健康寿命の延伸」：戦略計画 2017

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○健康寿命の延伸							
54	健康を守り支えるための環境整備 ・健康づくり推進事業 <<健康増進課>>	健康はままつ 21 推進協力団体(※20)数(団体)	179 (H26 末団体数)	180 179	181 180	183	185
55	生涯にわたる歯と口の健康づくりの推進 ・歯科保健事業 <<健康増進課>>	定期的に歯科検診を受ける人の割合(保護者歯科検診受診者の結果)(%)	34 (H26 実績)	34 34	34 34	35	36
56	ロコモーショントレーニングの普及推進 ・介護保険事業 <<高齢者福祉課>>	参加者数(人)	525 (H26 実績)	2,500 2,639	5,000 ★	10,000	12,500
○生涯スポーツの推進							
57	スポーツの普及推進 ・スポーツ施設運営事業 <<スポーツ振興課>>	生涯スポーツ施設(※21)の利用者数(千人)	5,328 (H26 実績)	5,378 5,347	5,428 ★	5,478	5,528
58	スポーツ団体等の競技力・指導力の強化 ・スポーツ普及・活性化事業 <<スポーツ振興課>>	スポーツボランティアバンク(※22)登録者数(人)	H27 新規事業	50 0	50 141	200	250
		地域スポーツ指導者登録者数(人)	302 (H26 実績)	315 255	325 266	325	345
59	国内外のスポーツイベント等の誘致(再掲) ・大型スポーツイベント等誘致事業 <<スポーツ振興課>>	事前合宿、スポーツイベント等誘致数(件)	4 (H26 実績)	6 6	6 7	8	9
○医療体制の充実							
60	浜松医療センターの施設整備 ・浜松市病院事業(医療センター資本的支出) <<病院管理課>>	建て替えに向けた進捗状況	—	基本設計に着手 基本設計に着手	基本設計の完成 基本設計の完成	実施設計に着手	実施設計の中間取りまとめ
61	浜松医療センターの持続可能な経営基盤の確立 ・浜松市病院事業(医療センター事業費用) <<病院管理課>>	経常収支比率(※23)100%以上を維持(%)	—	100 115	100 ★100	100	100

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

★について

[No56]:平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 4 月頃確定予定。

[No57]:平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

[No61]:平成 29 年 3 月現在で見込。平成 29 年 5 月頃確定予定。

重点戦略「3 健康寿命の延伸」：戦略計画 2017

- ※19 コミュニティソーシャルワーカー
地域住民などからの相談に応じ、福祉課題の解決に向けた取り組みや行政への提言などを行う、地域福祉活動などを支援するための専門的な福祉コーディネーターのこと。
- ※20 健康はままつ 21 推進協力団体
健康に対する無関心層や働く世代への健康づくりへの意識向上を図るため、行政と連携し市民の健康づくりを支援する健康づくりに関する専門家、関係団体、企業、NPO法人などで構成される団体。
- ※21 生涯スポーツ施設
小中学校体育施設、協働センター体育施設、市営のスポーツ施設。
- ※22 スポーツボランティアバンク
スポーツイベントの運営に携わるボランティアを登録する人材バンク。
- ※23 経常収支比率
経常活動による収入で、当期の運転資金を賄えているかをチェックできる指標。

重点戦略

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○ごみ減量と資源化の推進							
62	3Rの推進 ・ごみ減量・リサイクル推進事業 <<ごみ減量推進課>>	ごみの総排出量(t)	288,169 (H24実績)	258,338 263,241	254,805 ★	252,070	249,678
				H24と比較した削減率 H27:10%減 H30:13%減			
○産業廃棄物の適正処理の促進							
64	不法投棄の撲滅 ・産業廃棄物適正処理推進事業 <<産業廃棄物対策課>>	生活環境に影響を及ぼす恐れのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	7 (H26実績)	5 5	4 2	2	0
		監視カメラ設置総数(台)	33 (H26実績)	33 33	45 45	54	60
		不法投棄対策資材(※24)設置地点における再発防止率(%)	37.5 (H26実績)	50 72	80 92	90	100
○施設の効率的な運営							
65	新清掃工場の建設準備 ・新清掃工場整備事業 <<廃棄物処理課>>	施設建設による環境への影響調査進捗率(%)	6 (H26実績)	68 45	83 86	100	100
		H27:現地調査実施、H28:現地調査及び準備書の作成、H29:評価書及び事後調査計画書の作成					
		施設の建設と運営を行う民間事業者の選定事業進捗率(%)	H27から予算化	32 36	89 89	100	100
		H27:支援事業者決定・実施方針作成準備、H28:要求水準書及び実施方針の作成、H29:施設の建設運営を行う事業者決定					
66	安定的なし尿処理体制の確立 ・衛生工場運営事業 <<廃棄物処理課>>	東部衛生工場長寿命化工事進捗率(%)	H27 新規事業	12.4 12.4	56.2 63.0	100	達成
				H27:槽内防食工事等、H28:機器設置工事等 H29:完了予定			
○自ら考え行動する人づくり							
67	「浜松版環境学習プログラム(Eスイッチプログラム)」の充実と実践 ・環境教育推進事業 <<環境政策課>>	受講者数(人)	8,143 (H26実績)	8,400 9,013	8,800 9,052	9,200	9,600
68	「ESDモデルプログラム」の実施 ・環境教育推進事業 <<環境政策課>>	ESDモデルプログラム実施箇所数(箇所)	H27 新規事業	1 1	1 2	2	2

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

★について

[No62]:平成29年3月現在で未確定。平成29年6月頃確定予定。

重点戦略「4 クリーンで持続可能な社会の形成」：戦略計画 2017

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○生物多様性と生活環境の保全							
70	絶滅危惧種の保護等と特定外来生物などの対策						
	・生物多様性保全事業 <<環境政策課>>	「生物多様性はままつ戦略」 (※25)進捗管理指標の達成 度 (%)	35.7 (H25 実績)	46.6 51.2	57.1 ★	64.3	71.4
H34:完了予定							
○河川や湖沼の浄化対策の推進							
71	佐鳴湖の更なる水質向上						
	・雨水浸透ます普及事業 <<環境保全課>>	佐鳴湖上流域における雨水 浸透ますの設置数(基)	74 (過去9年(H18 ~H26)の平均)	90 83	180 166	270	360
72	合併処理浄化槽の設置促進						
	・浄化槽助成事業 <<お客さまサービス課>>	合併処理浄化槽の設置基 数(基)	19,354 (H26 実績)	21,100 20,245	22,400 21,233	23,700	25,000
○攻めの省エネルギー施策							
73	市有施設の電気使用量削減						
	・地球環境保全貢献事業 <<環境政策課>>	市有施設の電気使用量 (MWh)	135,115 (H25 実績)	130,106 125,407	128,561 ★	127,275	126,003
74	「LEDのまちづくり」の推進						
	・道路照明LED化更新事業 <<道路企画課>>	道路照明灯のLED化更新 率(%)	H27 新規事業	20 10	40 13	60	80
	・自治会振興事業 <<市民協働・地域政策課>>	防犯灯のLED化更新率 (%)	—	60 70.6	80 91.3	100	100
○再生可能エネルギーなどの導入促進							
75	太陽光発電導入日本一の継続						
	・スマートシティ推進事業 <<エネルギー政策課>>	太陽光発電導入件数(事業 用)の全国順位(位)	1	1 1	1 1	1	1
	・スマートシティ推進事業 <<エネルギー政策課>>	太陽光発電導入容量 (MWh)	246,925 (H26 実績)	245,000 317,437	352,000 512,690	370,000	388,000

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

★について

[No70]: 平成29年3月現在で未確定。平成29年7月頃確定予定。

[No73]: 平成29年3月現在で未確定。平成29年7月頃確定予定。

重点戦略「4 クリーンで持続可能な社会の形成」：戦略計画 2017

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
76	(仮称)浜松新電力株式会社の設立 ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	新電力会社の設立	—	設立 設立	継続 運営 継続 運営	継続 運営	継続 運営
77	未利用木材や生ごみ等を有効活用したバイオマス発電所の立地推進 ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	バイオマス発電所設置計画 策定に向けた進捗状況	—	計画 検討 計画 検討	計画 検討 計画 検討	資源量 調査	計画 確定
78	火力発電所立地の推進 ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	火力発電所設置計画策定 に向けた進捗状況	—	計画 検討 計画 検討	計画 検討 計画 検討	計画 検討	計画 確定
79	コージェネレーションシステムの導入 ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	ガスコージェネレーション導入 容量(MWh)	45,050 (H26年度実績 推計)	52,000 45,236	55,000 45,698	80,000	105,000
○スマートシティの構築							
80	「浜松版スマートタウン」の開発 ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	エネルギー自給率(%)	7.5	8.7 10.4	11.3 13.6	14.5	15.3

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

※24 不法投棄対策資材

投棄物の撤去を行った自治会等に支給する、再発防止のための資材(ロープ・杭・看板)。

※25 生物多様性はままつ戦略

生物多様性基本法第13条に基づく地域戦略で、絶滅危惧種等の貴重種の保全や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の対策など、本市の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する計画。平成25年3月策定。計画期間は、平成25年度から平成34年度の10年間。

重点戦略

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○拠点ネットワーク型都市構造への転換							
81	都市機能を集約する誘導エリアの設定						
	・都市計画策定事業 《都市計画課》	立地適正化計画の策定率 (%)	H27 新規事業	35 35	60 60	90	100
H27:市街地の現状把握・分析、将来都市構造の検証、将来の都市のあり方・立地適正化に関する基本方針の検討、H28:都市機能誘導区域の具体的区域、誘導施設及び講ずべき施策の設定に関する検討、H29:居住誘導区域の具体的区域の設定及び居住誘導区域内外で講ずべき施策の設定に関する検討、立地適正化計画の素案作成、進捗管理手法の立案、計画の市民等合意形成に向けた説明用資料の立案							
82	幹線道路の整備による地域間交流の活性化						
	・都市計画道路整備事業 《道路企画課》	都市計画道路の整備率(%)	63.8 (H26実績)	64.2 64.2	64.2 ★	64.9	65.5
H27,H28:用地買収、車道の工事、H29 用地買収、車道の工事							
83	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実						
	・スマートインターチェンジ関連 整備事業 《道路企画課》	平成 28 年度の三方原・館山 寺スマートインターチェンジ開 設までにアクセスする道路の整 備率(%)	16 (H26実績)	52 25	69 52	70	87
H27,H28:用地買収、工事施工、供用開始、H29:工事施工							
	・三遠南信自動車道関連整 備事業 《道路企画課》	佐久間 IC にアクセスする道路 の整備率(%)	H27 新規事業	20 20	40 35	70	100
H27,H28:用地買収、工事、H29:工事							
84	公共交通による骨格的なネットワークの確保						
	・公共交通推進事業 《交通政策課》	主要な駅・バス停の利用者 (千人)	約 27,017 (H26実績)	約 27,200 27,017 (H26実 績)	約 27,200 27,575 (H27 実績)	約 27,200	約 27,200
85	JR 高塚駅・天竜川駅の橋上駅舎化及び自由通路などの整備						
	・高塚駅橋上化・自由通路 整備事業 《市街地整備課》	高塚駅の橋上駅舎化、南北 自由通路設置の進捗率(%)	70.7 (H26実績)	100 92	100 100		達成
H27:工事完了、供用開始、H28:南口駅前広場施設整備							
	・高塚駅北公共団体区画整 理事業 《市街地整備課》	土地区画整理事業及び街路 事業の全体事業費に対する 進捗率(%)	2.5 (H26実績)	18 16	60 60	80	100
H27:用地買収、H28:建物移転、工事施工、H29:交通結節施設工事							
	・天竜川駅周辺整備事業 《道路企画課》	天竜川駅の橋上駅舎化、南 北自由通路の設置進捗率 (%)	14 (H26実績)	17.8 17.8	42 42	88.6	100
H27:用地買収、H28:工事施工、H29:工事施工							

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

★について

[No82]:平成 29 年 7 月頃確定予定。

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」：戦略計画 2017

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
86	都心への居住促進 ・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》	旭・板屋A地区の再開発全体事業費(予定)に対する進捗率(%)	0.3 (H26実績)	0.7 0.7	3 ★	24	40
H27:計画の策定、H28:設計、認可申請、H29:権利変換計画、工事着手、H30:工事施工、H36:完了予定							
87	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲) ・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施設等総合管理計画を策定・進捗管理(充足率%)	—	策定 策定	ハコモノ資産 65.0 インフラ資産 54.0	ハコモノ資産 66.0 インフラ資産 56.0	ハコモノ資産 68.0 インフラ資産 58.0
○自然災害に負けない強靱なまちづくりの推進							
88	防潮堤早期完成の推進 ・防災計画等整備事業 《危機管理課》	防潮堤整備(17.5km)の進捗率(%)	5 (H26実績)	32 20	32 37	59	72
静岡県による整備工事 完成時期の変更(H29年度末からH31年度末へ延長)							
89	土砂災害危険箇所の被害防止 ・防災計画等整備事業 《危機管理課》	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(※26)率(%)	46.1 (H26実績)	64.6 64.6	75 70.9	85	100
H27:土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所 1,192箇所、H28:117箇所、H29:260箇所、H30:276箇所							
90	災害時伝達手段の充実 ・防災施設・資機材管理事業 《危機管理課》	同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	—	基本構想計画策定 基本構想計画策定	関係部局等調整 関係部局等調整	関係部局等調整	実施設計着手
91	公共建築物等の安全確保 ・地震対策推進事業 《建築行政課》	住宅の耐震化率(%)	82 (H20実績)	90 86	91 87	92	93
H27:耐震診断及び耐震補強の実施補助 耐震改修促進計画における最終年度(H32)目標値:95%							
92	重要道路の橋りょうの耐震化対策 ・橋りょう耐震補強事業 《道路保全課》	緊急輸送路に架かる橋長15m以上の橋りょうの耐震化率(%)	68 (H26実績)	83 74	91 83	92	100
H27:77橋実施、H28:86橋実施、H29:96橋実施							
93	防災センターの設置 ・防災学習施設整備事業 《危機管理課》	防災センターの設置	H27 新規事業	基本構想策定 基本構想策定	実施設計 実施設計	工事(施設、駐車場等)	設置

★について

[No86]:平成29年4月頃確定予定。

[No87]:平成29年9月頃確定予定。

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」：戦略計画 2017

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値	計画値	計画値	目標値
				実績値	実績値		
○公園施設など憩いの場の整備							
94	浜松城公園歴史ゾーンの整備						
	・公園整備事業 《公園課》	南エントランスゾーンと天守曲輪南側土塀延長の整備率(%)	15 (H26実績)	30 20	30 25	60	100
H27:南エントランスゾーン本丸南土塁及び天守曲輪土塀延長試掘調査完了、 H28:南エントランスゾーン実施設計及び富士見櫓周辺石垣発掘調査、 H29:南エントランスゾーン整備工事、天守曲輪南側土塀延長実施設計、 天守曲輪南側及び富士見櫓周辺発掘調査							
95	動物園の再生計画策定推進						
	・再生計画調査検討事業 《動物園》	再生基本計画の策定	—	策定 策定	策定 策定		達成
H28:動物園再生基本計画策定							
	・施設整備事業 《動物園》	汚水処理施設及びいのちのふれあいゾーンの整備	—	—	整備 計画の 策定 検討	基本設 計・ 地質調 査	実施設 計
96	フラワーパークの自立した運営						
	・館山寺総合公園運営事業 《緑政課》	フラワーパークの入園者数(人)	771,932 (H26実績)	360,000 484,356	460,000 ★	470,000	480,000
97	県営野球場や陸上競技場の建設						
	・公園整備事業 《公園課》	県営野球場を含めた遠州灘海浜公園の基本計画策定に向けた進捗状況	—	基本構 想の策 定 遠州灘 海浜公 園基本 構想の 策定	検討 静岡県、 市民、議 会との調 整	野球場 立地影 響予測 調査の 実施	実施
	・スポーツ施設運営事業 《スポーツ振興課》	四ツ池公園運動施設再整備	実施	—	検討 —	検討 四ツ池公 園運動 施設現 況調査の 実施	実施 次期ス ポーツ推 進計画 (H31 ～)策定 に反映

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

★について

[No96]:平成29年4月頃確定予定。

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」：戦略計画 2017

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				目標値	計画値	計画値	目標値
				実績値	実績値		
○迅速な消防・救急体制の整備							
98	市東南部地域を管轄する中規模消防出張所の建設						
	・消防庁舎運営事業 《消防総務課》	市東南部地域出張所の建設率(%)	20 (H26実績)	40 40	60 60	80	100
H27:測量、鑑定、用地交渉、H28:基本設計、実施設計、地質調査、造成工事、H29:建設工事							
99	大規模災害時における消防、防災ヘリコプターの活動体制の強化						
	・消防航空隊運営事業 《警防課》	消防・防災ヘリ応援機の受入れ体制の整備率(%) (活動拠点、燃料補給・地上支援体制)	50 (H26実績)	55 55	60 95	100	100
H28:活動拠点、地上支援体制の確立、応援協定の見直し、H29:活動拠点、地上支援体制の確立、H29:完了予定							
○生活を支える上下水道							
100	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営						
	・浜松市下水道事業(下水道事業費用) 《上下水道総務課・下水道施設課》	コンセッション方式(※27)の導入	—	事業者公募開始 事業者公募開始	優先交渉権者選定 優先交渉権者選定	実施契約の締結	コンセッション開始
101	検針業務等の省力的かつ一体的な管理						
	・浜松市水道事業(水道事業費用) 《お客さまサービス課》	検針業務等の包括委託	—	委託仕様検討・作成 委託仕様検討・作成	入札執行 入札執行	包括委託の開始	継続運用

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

※26 警戒避難体制の整備

土砂災害に関する情報収集、伝達及び避難経路に関する事項を定めること。

※27 コンセッション方式

民間自らが料金徴収を行い、その料金を使って自由に施設を運営する新たな官民連携手法。施設の所有権は市に残したまま、運営権を民間に付与するため、従来の委託方式に比べ、民間の自由度が大幅に拡大する。

重点戦略

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○「音楽の都・浜松」としての躍進							
102	市民が多様な音楽に触れる機会を創出 ・音楽文化発信・交流事業 ・市民音楽文化振興事業 ・芸術文化人材育成事業 《創造都市・文化振興課》	国際的音楽イベント等(※28) の開催日数(日)	47 (H26 実績)	55 56	60 ★	65	70
		音楽イベントに参加する市民 団体等の数(団体)	1,300 (H26 実績)	1,350 1,363	1,350 1,482	1,400	1,500
103	音楽文化・音楽産業を世界へ発信 ・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	イベント参加者数(人)	H27 新規事業	4,000 8,065	11,450 20,054	28,960	—
104	都心公共空間へのアート整備(再掲) ・文化推進運営経費 《創造都市・文化振興課》	まちなかアートの整備箇所 (箇所)	1 (H26 実績)	2 2	3 2	2	5
○新たな創造の担い手の育成							
105	「みんなのはままつ創造プロジェクト」の制度拡充 ・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	制度拡充	—	制度 拡充	継続(運 用の見 直し)	継続(運 用の見 直し)	継続(新 要綱によ る運用)
106	「浜松版アーツカウンシル」などの支援組織の設置 ・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	支援組織の設置に向けた工 程	—	調査 研究	設置に向 けた検討	設置への 体制準備	設置
107	「鴨江アートセンター」の機能充実 ・文化施設管理事業 《創造都市・文化振興課》	利用者数(人)	22,000 (H26 実績)	22,250 30,420	22,500 ★	22,750	23,000
○文化的多様性を活かした多文化共生都市づくり							
108	外国人市民の活躍できる環境整備 ・多文化共生推進事業 《国際課》	多文化共生関連事業参加 者数(人)	52,515 (H26 実績)	60,000 70,808	66,000 66,493	72,000	78,000
109	多文化共生都市の全国ネットワークの形成 ・多文化共生推進事業 《国際課》	多様性を活かした視点での 多文化共生都市の全国 ネットワーク形成	—	体制づく り	体制づく り	体制づく り	ネット ワーク 形成
				他都市と 協議・調 整	他都市と 協議・調 整		

★について

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

[No.102]: 平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

[No.107]: 平成 29 年 3 月現在で未確定。平成 29 年 5 月頃確定予定。

重点戦略「6 協働による創造都市の推進」：戦略計画 2017

○テーマ							
No	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○生涯学習施設の充実							
110	美術館の空調整備更新と収蔵庫のスペース確保 ・美術館運営事業 《美術館》	空調設備整備工事の実施	—	工事の 設計 未着手	工事の 設計 工事の 設計	工事の 実施	達成
				H29:完了予定			
	・収蔵品保管・展示施設整備 事業 《文化財課》	収蔵品保管施設整備工事 の実施	—	工事の 設計 設計 完了	工事の 実施 工事 完了	—	達成
				H28 完了			
111	科学館展示物のリニューアル ・生涯学習施設運営事業 《創造都市・文化振興課》	既存展示物の更新数(件)	161 (展示物総数)	3 4	5 4	5	80
112	市民ニーズに応じた生涯学習機会の創出 ・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》	学習成果活用事業(※29)に おける講座数(講座)	H27 新規事業	50 80	70 ★	85	100
○伝統文化の保存・承継と活用による地域活性化							
113	「全国地芝居公演会」の開催 ・文化財活用地域連携事業 《文化財課》	「全国地芝居公演会」開催 に向けた工程	—	情報 収集 情報 収集	調査・ 研究 調査・ 研究	関係団体・ 機関調整	開催
				H29:国史跡指定目標			
114	鳥羽山城、二俣城の国史跡指定 ・文化財活用地域連携事業 《文化財課》	国史跡指定に向けた作業	—	史跡の 調査 調査 完了	意見 具申 作成 意見 具申 作成	意見 具申	達成
				H29:国史跡指定目標			
115	北区を歴史・文化遺産の発信拠点とし観光振興を推進 ・収蔵品保管・展示施設整備 事業 《文化財課》	地域遺産センターの整備	—	工事の 設計 設計 完了	整備工 事・展 示設 置 整備工 事・展 示設 置	次期展 示の準 備	達成
				H29:国史跡指定目標			
○地域コミュニティの活性化							
116	地区コミュニティ振興事業の推進 ・地域施設管理運営事業 《市民協働・地域政策課》	地域組織による協働センター 等の管理委託施設数(件)	—	—	—	1	2
				H29:国史跡指定目標			
117	協働センターを核とした市民主体のまちづくりを支援 ・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	地域づくりに関するハンドブ ックの作成	—	作成 作成	作成 作成	更新	更新
				H29:国史跡指定目標			

★について

[No.112]: 平成 29 年 5 月頃確定予定。

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

重点戦略「6 協働による創造都市の推進」：戦略計画 2017

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
118	NPOの支援等を行う中間支援組織の育成 ・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	中間支援組織数(組織)	2 (H26実績)	2 2	2 3	3	3
119	NPOの自立促進 ・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)	60 (H26実績)	100 263	300 424	300	300
○中山間地域の活性化							
120	中山間地域の起業促進・就業機会の拡大 ・中山間地域コミュニティビジネス起業資金貸付事業 《市民協働・地域政策課》	貸付事業を活用した起業件数(件)	H27 新規事業	5 3	10 4	15	20
121	中山間地域への定住促進 ・居住促進事業 《市民協働・地域政策課》	市の事業を活用した年間移住者数(人)	13 (H26実績)	15 19	15 6	17	19
122	山の資源を活用した新たな産業創出モデル事業の実施 ・中山間地域新たな仕事づくり研究事業 《市民協働・地域政策課》	事業数(事業)	H27 新規事業	1 1	2 1	2	3
○男女共同参画の推進							
123	女性の活躍の推進 ・活動拠点施設事業 《ユニバーサル社会・男女共同参画推進課》	女性カレッジの総参加者数(人)	16 (H26実績)	12 11	24 18	30	48
124	男女がともに働きやすい職場環境の確立 ・女性活躍支援事業 《ユニバーサル社会・男女共同参画推進課》	ワーク・ライフ・バランスアドバイザーの派遣件数(件)	2 (H26実績)	5 3	5 3	5	7
○ユニバーサルデザインの推進							
125	誰もが安全・安心に移動しやすい環境づくりの推進 ・交通安全施設等整備・修繕事業 《道路企画課》	国道257号連尺交差点外1箇所平面横断化整備率(%)	50	50 50	50 50	55	100
H27:連尺交差点工事着手、H28:連尺交差点完了、H29 伝馬町交差点概略検討							
126	高齢者等へ必要となる配慮方法等の普及啓発 ・ユニバーサルデザイン推進事業 《ユニバーサル社会・男女共同参画推進課》	ユニバーサルデザインセミナー等参加者数(人)	145 (H26実績)	150 198	300 605	800	1,000

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

※28 国際的音楽イベント

国際ピアノコンクールなどの国際的イベントで、海外の方と文化交流する事業。

※29 学習成果活用事業

生涯学習施設を拠点として、市民が日常生活の中で培ってきた知識や経験等の学びを、社会に還元する機会を提供する事業。

重点戦略

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○自立・自律した行財政運営							
127	行政経営諮問会議(後継機関含む)の継続 ・都市経営諮問会議運営経費 《企画課》	行政経営諮問会議(後継機関含む)の継続設置数	—	1 1	1 1	1	—
128	持続可能な財政運営 ・財政状況公表事業 《財政課》	市民一人当たりの市債残高(千円) 総市債残高(億円)	612千円 (H26見込) 4,956億円 (H26見込)	602 589 4,862 4,755	601 ★ 4,849 ★	595 4,782	586以下 4,700以下
129	外郭団体の抜本的改革 ・経営改革推進事業 《政策法務課》	経常収支が黒字の外郭団体数(団体) 市の権限とチェック機能を集約する組織の設置	14 (H26外郭団体総数) —	12 13 設置 設置	13 ★ — —	13	14 — — —
130	指定管理者制度の見直し ・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	制度の見直しの実施	—	見直し 見直し	見直し 見直し	見直し	制度運用 検証
○ファシリティマネジメントの推進							
131	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲) ・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施設等総合管理計画を策定・進捗管理(充足率%)	—	策定 策定	ハコモノ資産65.0 インフラ資産54.0 ★	ハコモノ資産66.0 インフラ資産56.0	ハコモノ資産68.0 インフラ資産58.0
132	官民連携手法の積極的導入・活用 ・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施設等総合管理計画により、官民連携手法の積極的な導入に取り組む	—	策定 策定	制度導入 制度導入	制度運用	—
133	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営(再掲) ・浜松市下水道事業(下水道事業費用) 《上下水道総務課・下水道施設課》	コンセッション方式の導入	—	事業者公募開始 事業者公募開始	優先交渉権者選定 優先交渉権者選定	実施契約の締結	コンセッション開始
134	遊休資産の売却、貸付等 ・公有財産維持管理事業 ・借地適正化事業 《アセットマネジメント推進課》	遊休資産の売却額(億円) 借地料の削減額(億円)	3 (H26単年実績) 1.9 (過去3年間の累積削減額)	3 2.7 0.2 0.2	3 2.6 0.3 0.3	3 0.2	3 0.3

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

★について

[No128]:平成29年3月現在で未確定。平成29年5月頃確定予定。

[No129]:平成29年3月現在で未確定。平成29年8月頃確定予定。

[No131]:平成29年3月現在で未確定。平成29年9月頃確定予定。

重点戦略「7 自立・自律した都市経営」：戦略計画 2017

○テーマ							
№	戦略項目 ・対象事業 <<担当課>>	指標項目(単位)	基準値	H27	H28	H29	H30
				計画値 実績値	計画値 実績値	計画値	目標値
○区の再編など、市民サービス提供体制の最適化							
135	行政区再編の実施 ・区制検討事業 <<企画課>>	行政区再編の決定(進捗状況)	—	工程表 作成 作成	サービス等 のあり方を 提示 サービス等 のあり方を 提示	新たな行 政区、行 政サービス 提供体制 案の提示	行政区 再編の 決定
136	定員適正化計画の着実な推進 ・人事管理運営経費 <<人事課>>	正規職員数(人)	5,471 (H26.4.1)	5,423 5,421	5,391 5,391	5,309	5,257
137	個人番号カードの独自利活用 ・経営改革推進事業 <<政策法務課>>	市独自の利活用件数(件)	—	システ ム改修 システ ム改修	1 1	1	2
138	電子申請等による手続きの増加 ・電子市役所推進事業 <<情報政策課>>	電子申請可能件数(件)	24,834 (H26 実績)	16,000 19,138	25,000 24,569	20,000	26,000
139	オープンデータの推進 ・市政広報事業 <<広聴広報課>>	オープンデータ提供件数(件)	6 (H26 実績)	15 84	120 144	150	180
○広域行政の推進							
140	三遠南信地域の自治体との連携強化 ・広域行政推進事業 <<企画課>>	三遠南信地域連携ビジョン重 点プロジェクト(※30)の実施件 数(件)	18 (H26 実績)	18 14	18 14	18	18
141	遠州広域行政推進会議による共通課題の解決 ・広域行政推進事業 <<企画課>>	調査・研究件数(件)	2 (H26 実績)	2 2	4 3	5	7
○特別自治市実現への取り組み							
142	「しずおか型特別自治市」の推進 ・大都市制度調査研究事業 <<企画課>>	特別自治市(※31)の法制化 に向けた国への働きかけ回数 (回)	2 (H26 実績)	2 3	5 6	7	8
143	現行制度化における一層の権限や財源の移譲 ・大都市制度調査研究事業 <<企画課>>	権限移譲件数(件)	7 (H26 実績)	17 28	30 31	44	45

数値で下線が引いてあるものは累計を示す。

※30 三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクト

産学官民の協働により策定した「三遠南信地域連携ビジョン」において、地域基盤の形成や産業集積など重点的に推進することとしているプロジェクト。

※31 特別自治市

都道府県から完全に独立し、地方の行政サービスや税金を市に集約することで、地域のことを自ら決められるようになる、新たな大都市制度のこと。

○重点戦略の進捗状況（平成 29 年 3 月末現在）			
進捗状況			
	件数	%	戦略項目（実施・達成のみ記載） ※[]内は達成年度
◎ 実施・達成	2 件	1%	・収集業務の改善【No.63】 [平成 28 年度] ・地域の特性に応じた環境影響評価制度の構築【No.69】 [平成 28 年度]
○ 一部実施・実施中	141 件	99%	
△ 検討・調整・準備	0 件	0%	
合計	143 件	100%	



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市戦略計画 2017

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

発行年月：平成 29 年 4 月

住所：〒430-8652 浜松市中区元城町 103 番地の 2

TEL 053-457-2241 FAX 050-3730-1867

E-mail：kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL：<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>